



自治体における外国人住民関連施策に関するアンケート調査 結果報告（概要版）

（公財）日本国際交流センター
2022年2月

目次

調査の実施概要	3
回答自治体の属性について	7
外国人住民との共生に関する現状と取り組みについて	13
外国人住民との共生や外国人材の活躍推進に関する指針・計画の策定状況について	23
外国人住民との共生に向けた今後の取り組みについて	31
外国人住民への日本語学習支援について	38
外国ルーツ青少年の教育に関する支援について	49
調査結果の概要まとめ	65

調査の実施概要①

1. 調査目的	外国人住民が一定程度（50人以上）居住する地方自治体における多文化共生施策・政策や、外国人住民対象の日本語教育、外国ルーツ青少年への教育・キャリア支援の展開状況を把握、整理するとともに、自治体による地域における多文化共生を巡る課題認識や必要な取り組み、外国人材についての認識、ニーズを把握することを目的としている。																																											
2. 調査対象	<p>総務省の2020年の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より、外国人人口50人未満の自治体を除く全国の自治体1,441団体（広域自治体：47、基礎自治体：1,394）に調査票を配布・回収した。有効回収数は875件、有効回収率は60.7%である。地域ブロック別の調査対象自治体数（発送数）、回収数（回収率）は、以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="388 625 1843 893"> <thead> <tr> <th></th> <th>北海道</th> <th>東北</th> <th>関東</th> <th>中部</th> <th>近畿</th> <th>中国</th> <th>四国</th> <th>九州・沖縄</th> <th>地域無回答</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象数</td> <td>101</td> <td>167</td> <td>306</td> <td>282</td> <td>200</td> <td>93</td> <td>72</td> <td>220</td> <td></td> <td>1441</td> </tr> <tr> <td>回収数</td> <td>61</td> <td>105</td> <td>199</td> <td>172</td> <td>106</td> <td>55</td> <td>39</td> <td>128</td> <td rowspan="2">10</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>60.4%</td> <td>62.9%</td> <td>65.0%</td> <td>61.0%</td> <td>53.0%</td> <td>59.1%</td> <td>54.2%</td> <td>58.2%</td> <td>60.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 回収数の合計には、地域を記していない回答自治体（10団体）を含む。</p>		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	地域無回答	合計	対象数	101	167	306	282	200	93	72	220		1441	回収数	61	105	199	172	106	55	39	128	10	875	回収率	60.4%	62.9%	65.0%	61.0%	53.0%	59.1%	54.2%	58.2%	60.7%
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	地域無回答	合計																																		
対象数	101	167	306	282	200	93	72	220		1441																																		
回収数	61	105	199	172	106	55	39	128	10	875																																		
回収率	60.4%	62.9%	65.0%	61.0%	53.0%	59.1%	54.2%	58.2%		60.7%																																		
3. 調査方法	郵送またはメールにより設問票を配布し、郵送、メール、FAXにより回収した。また、（公財）日本国際交流センターの公式WEBサイト内の特設ページにて調査票をダウンロードできるようにし、調査票を郵送した自治体についても電子メールによる調査票の回収を受け付けた。																																											
4. 調査期間	2021年7月12日～9月27日（10月2日到着分まで集計）																																											

調査の実施概要②

5. 調査項目

1. 外国人住民に関する状況について

- 問1 自治体に居住する外国人住民の数及び総人口
- 問2 自治体に居住する外国人住民の国籍上位五つ
- 問3 自治体に居住する外国人住民の在留資格上位五つ

2. 外国人住民との共生に関する現状と取り組みについて

- 問4 外国人住民との共生を巡る課題
- 問5 外国人住民との共生に関する取り組みの進捗状況
- 問6 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」策定後の予算動向
- 問7 外国人住民との共生の進展による地域への効果及び外国人材別の重要度
- 問8 外国人住民との共生や外国人材の活躍推進に関する指針・計画の策定状況及び策定の背景、外部有識者のかかわり
- 問9 地方版総合戦略での外国人住民との共生や外国人材の活躍推進についての言及及び国が定める基本目標等との関連状況

3. 外国人住民との共生に向けての今後の取り組みについて

- 問10 外国人住民との共生に向けて今後必要な取り組み
- 問11 外国人住民との共生や外国人材の活躍推進に向けた国への要望

4. 外国人住民への日本語学習支援について

- 問12 日本語学習支援が必要な外国人住民の増減動向
- 問13 地域における外国人住民対象の日本語学習支援および指導者の把握状況
- 問14 地域における独自の日本語学習支援の実施状況
- 問15 外国人住民の日本語学習にかかわるニーズ・要望
- 問16 外国人住民の日本語教育・学習の充実化のための取り組み
- 問17 外国人住民の日本語学習支援の課題

調査の実施概要③

5. 外国ルーツ青少年の教育に関する支援について

問18 学齢相当の外国ルーツ青少年の人数

問19 公立学校における外国ルーツ青少年の増減動向

問20 学校種別の外国ルーツ青少年の把握状況

問21 外国ルーツ青少年にかかわる課題

問22 外国ルーツ青少年の教育にかかわる施策・取り組みの進捗状況

問23 外国ルーツ青少年の保護者に対する支援

問24 外国ルーツ青少年の支援を行っているNPO等の市民活動団体の有無及び支援の内容

問25 外国ルーツ青少年の支援を行っているNPO等の市民活動団体に対する支援有無及び支援の内容

問26 外国ルーツ青少年への施策・取り組みを進めるうえでの国への要望

6. 用語の定義

本調査において用いられる用語については、以下のように定義します。

◆**外国人住民**：日本に暮らす日本国籍を有しない人を指す。但し、施策・支援内容によっては日本国籍は有するが外国にルーツを持ち日本語や日本の文化・制度等に馴染みの少ない人も対象とする。

◆**外国ルーツ青少年**：本人の国籍にかかわらず、父母の両方、またはそのどちらかが外国にルーツを持つ子ども・若者を指す。ただし、回答いただいた外国ルーツ青少年数は、住民基本台帳等に基づき、「日本国籍を有しない」外国ルーツ青少年の数となる。

◆**外国人住民との共生**：総務省における「多文化共生」の定義「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」（総務省、「多文化共生の推進に関する研究会報告書」、2006年3月）に基づきつつ、地域におけるインクルーシブ（包摂的）な成長、持続可能な仕組みづくりを重視し、セーフティネットや社会的・教育的政策の強化、人材育成の強化などによる労働市場の整備、コミュニティへの参画促進などの外国人住民を地域の担い手として位置付ける施策・取り組みを指す。

調査の実施概要③

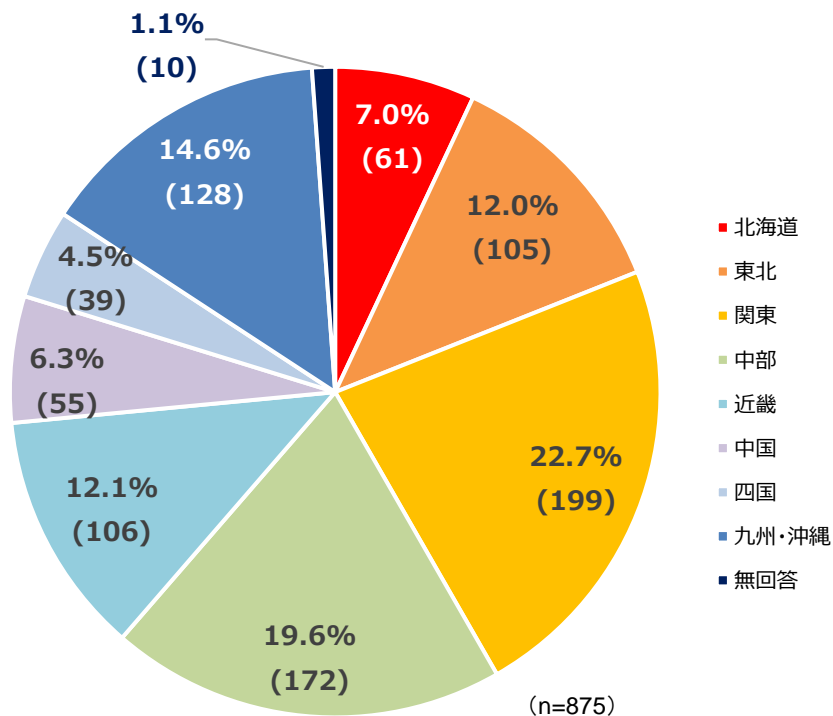
7. 留意点	<ul style="list-style-type: none">① 図表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。② 設問には、1つのみ応えるもの（単数回答）と複数回答のもの、自由回答のものがあり、複数回答では表記の割合の合計が必ずしも100%ではない。③ 各回答の割合は、その質問の回答数を基数として算出している。なお、基数となるべき実数は「n」として表示し、複数回答を求めた項目については「n」の前に複数回答であることを記している。④ 各自治体から得られた回答はエラーチェックを行い、前問の設問内容による分岐に従っている回答のみを集計に含め、その数を基数(n)としている。⑤ 各回答において「無回答」は基数(n)から除外している。⑥ 本概要版は、調査結果の速報値をまとめたものであり、クロス分析も含め分析にて有効な結果が得られるものなどを含め図表にて結果を記していない設問がある。詳しい結果の分析については、後日発表する「調査報告書本編」をご参照いただきたい。
8. 利用に際して	<ul style="list-style-type: none">① 本報告書は、自治体からの回答に基づいて作成していますが、その回答に用いられた各種データについて、当センターはその正確性、完全性を保障するものではありません。② 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出典を明記してください。② 本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当センターまでご連絡ください。 <p>* 速報値としてまとめた一部の回答数において回答数の誤りがあり、再訂正したものを2022年5月23日に差し替えた。ただし、この訂正はアンケートの結果の分析に影響を及ぼすものではない。</p> <p>(訂正済み図表：1-6、2-1-1、2-2、2-6、3-1、3-2、3-5-II、4-1-2、5-1、5-3、5-7-2、6-1、6-2、6-4、6-7、6-9)</p>
9. 問い合わせ先	<p>本調査の内容及び本概要版についてのご不明な点等は、以下の担当者までお問合せください。</p> <p>担当：（公財）日本国際交流センターSYDRIS調査チーム</p> <p>連絡先： youth @jcie.jp （@前の空白を削除してください。）</p>

1. 回答自治体の属性について

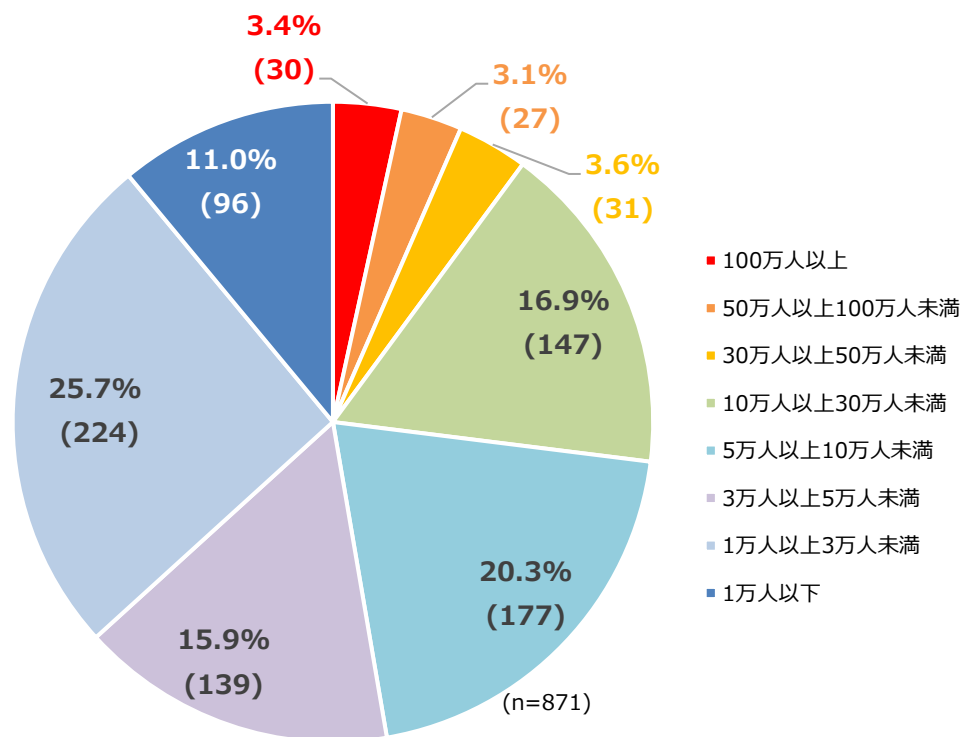
回答自治体について：地域ブロック及び人口規模別

- ◆ 地域ブロックをみると、最も多いのは関東（22.7%）で、中部（19.6%）、九州・沖縄（14.6%）が続く。（図表1-1）
- ◆ 人口規模では、「1万人以上3万人未満」（25.7%）が最も多く、次いで「5万人以上10万人未満」（20.3%）、「10万人以上30万人未満」（16.9%）となっている。（図表1-2）

図表1-1) 地域ブロック別の回答自治体の割合



図表1-2) 人口規模別の回答自治体の割合

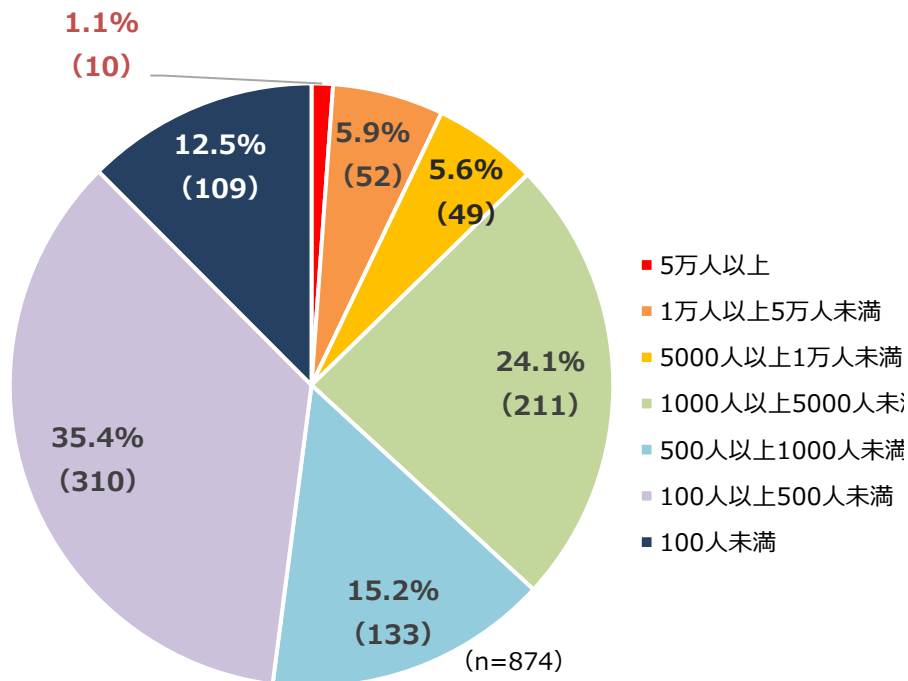


回答自治体について：外国人住民の数及び比率

- ◆ 外国人住民数では、「100人以上500人未満」（35.4%）が最も多く、外国人住民が1000人未満の自治体が全体の約6割（63.1%）をしめる。（図表1-3）
- ◆ 外国人住民比率では、「0.5%以上1%未満」（28.2%）が最も多く、次に多いのが「1%以上1.5%未満」（21.8%）となっており、約7割（69.8%）の自治体が2%未満となっている。

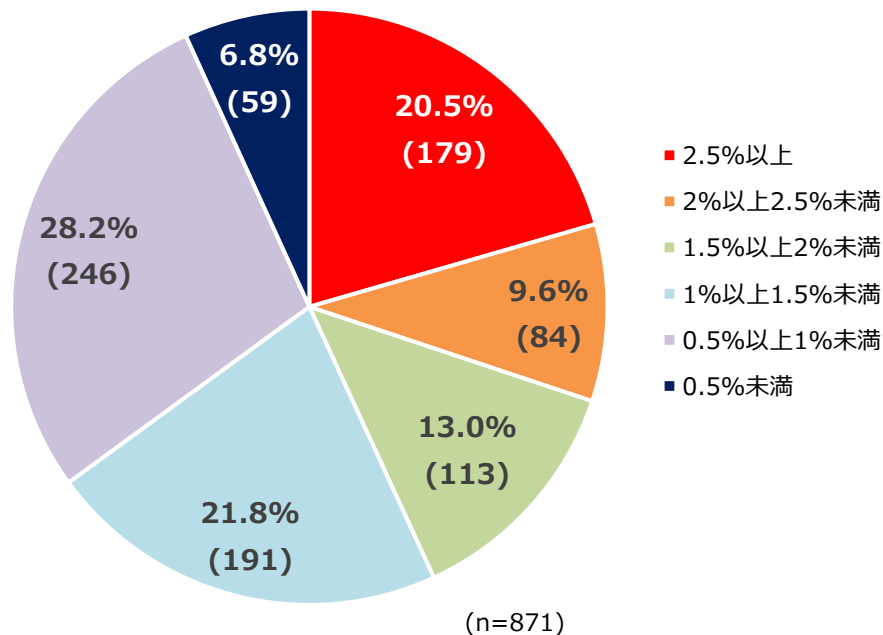
図表1-3) 回答自治体における外国人住民の数

2020年12月末現在



図表1-4) 回答自治体における外国人住民の比率

2020年12月末現在

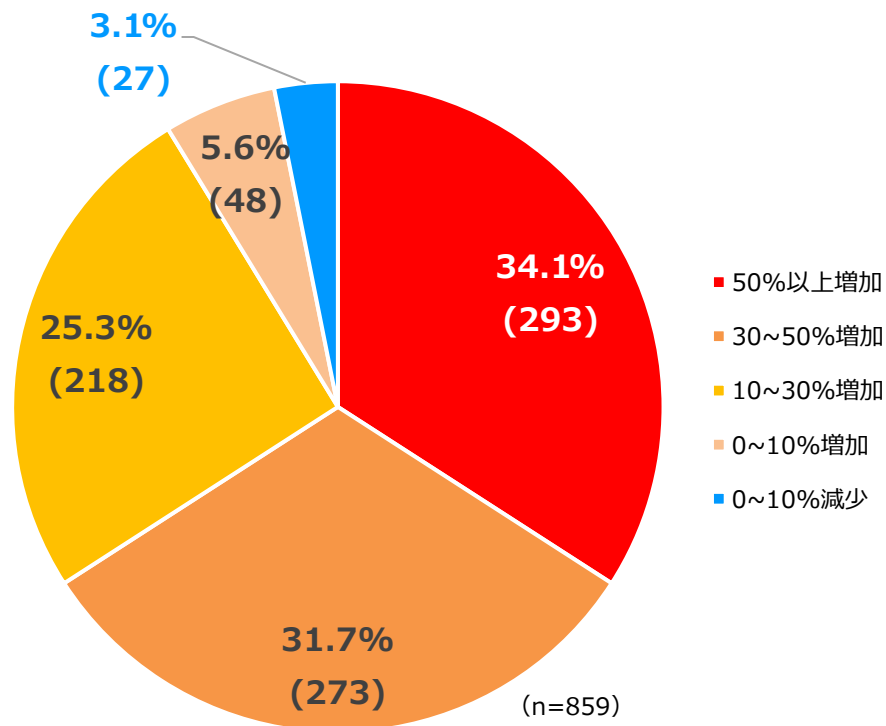


回答自治体について：外国人住民の増減傾向

- ◆ 5年前と比較した外国人住民の数の変動では、回答自治体のうち、96.9%にあたる833自治体にて増加しており、「50%以上」（34.1%）が最も多い。（図表1-5）
- ◆ 外国人と日本人別の人口変動状況では、回答自治体の80%にあたる683自治体が「外国人のみ増加」と回答しており、日本人のみ増加は「0.1%」に過ぎない。（図表1-6）

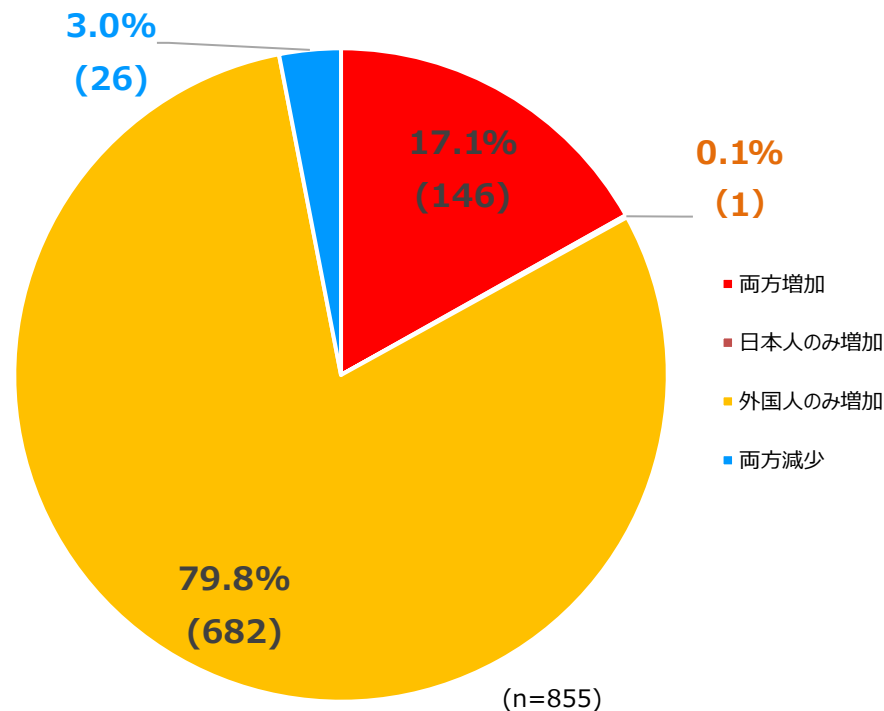
図表1-5) 回答自治体における外国人住民の増減

2015年12月末（5年前）と2020年12月末の比較



図表1-6) 回答自治体における外国人・日本人別の人口変動

2015年12月末（5年前）と2020年12月末との比較



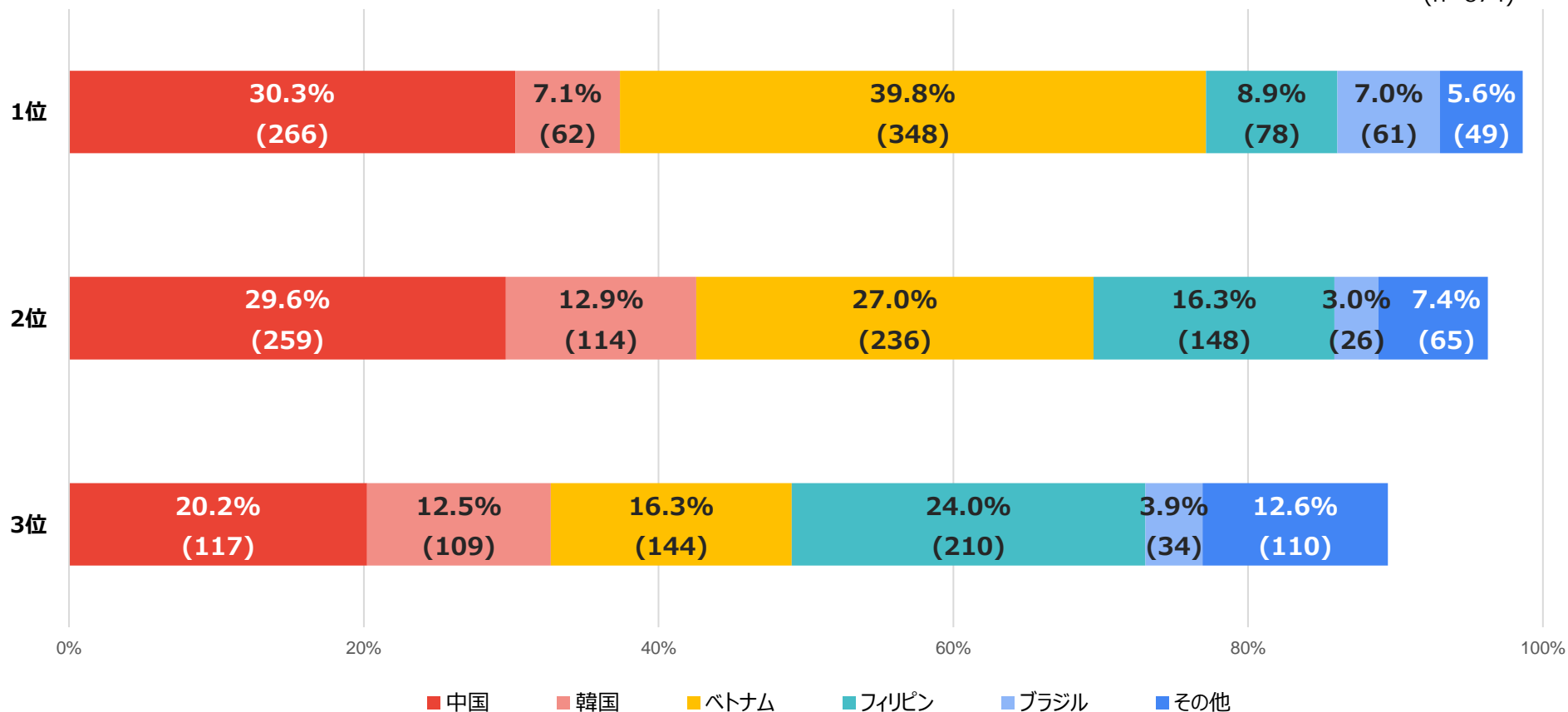
*「日本人のみ増加」は「日本人は増加、外国人は減少」を、「外国人のみ増加」は「日本人は減少、外国人は増加」の集計した値である。

回答自治体について：外国人住民の国籍

- ◆ ベトナムが1位を占める自治体が39.8%と最も多く、次いで中国（30.3%）、フィリピン（8.9%）となっている。
- ◆ 多くの自治体において、ベトナム、中国、フィリピン、韓国が上位を占める傾向にある。

図表1-7) 回答自治体における外国人住民の国籍

(n=874)



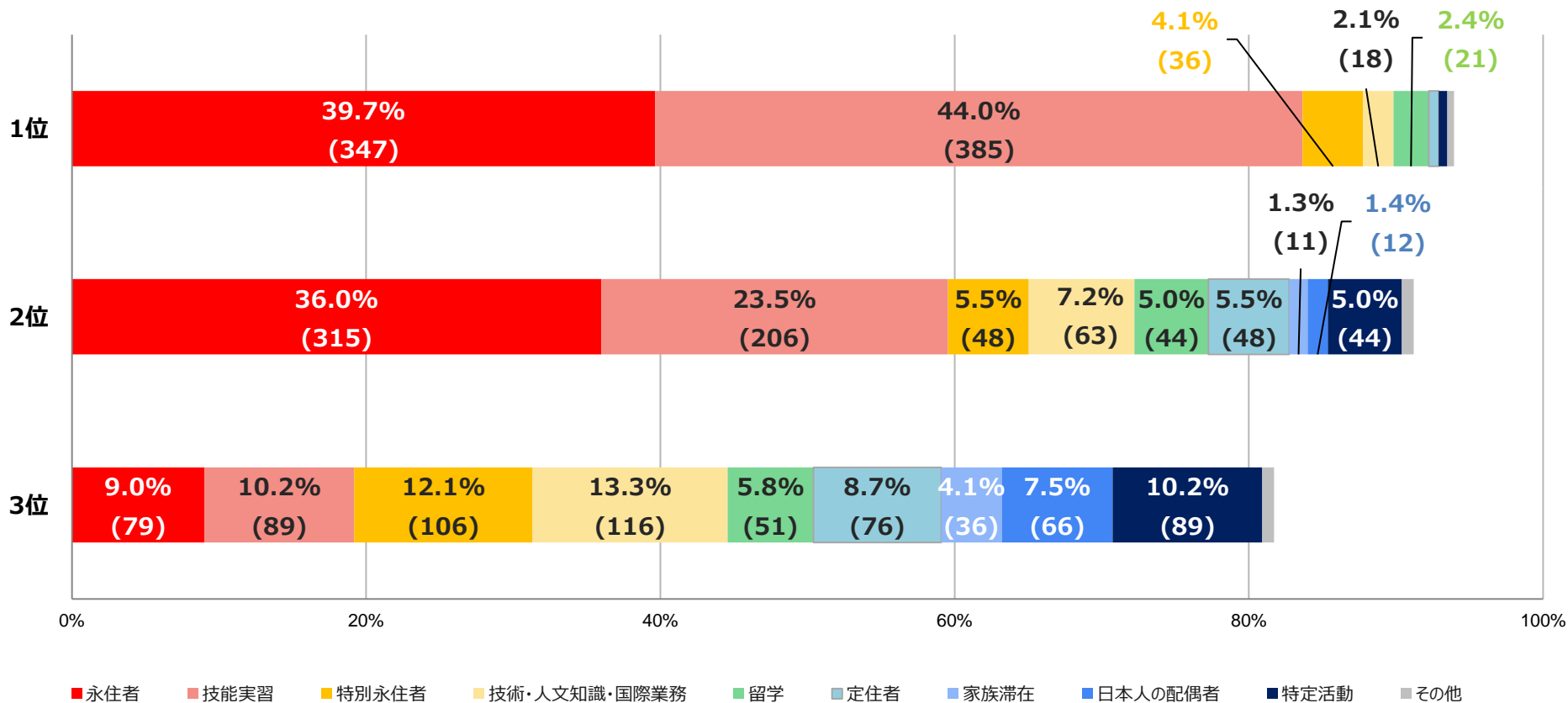
* 当該国籍の在留外国人が10人以上である自治体の回答のみ集計している。
 * 1つの自治体で同率順位の国籍を複数回答した場合は、それぞれをその順位の回答として集計している。
 * 国籍「韓国」には「朝鮮」と回答した自治体を含む。

回答自治体について：外国人住民の在留資格

- ◆ 「技能実習」が在留資格1位を占める割合が44.0%で最も高く、次いで「永住者」（39.7%）となっている。
- ◆ 在留資格2位は、「永住者」（36.0%）、「技能実習」（23.5%）の順となっており、多くの自治体にて永住者、技能実習が上位を占める傾向にある。

図表1-8) 回答自治体における外国人住民の在留資格

(n=861)



* 当該在留資格の在留外国人が10人以上である自治体の回答のみ集計している。
 * 1つの自治体で同率順位の在留資格を複数回答した場合は、それぞれをその順位の回答として集計している。
 * 「把握していない」、「不明」等と回答した13の自治体は集計から除いている。

2. 外国人住民との共生に関する 現状と取り組みについて

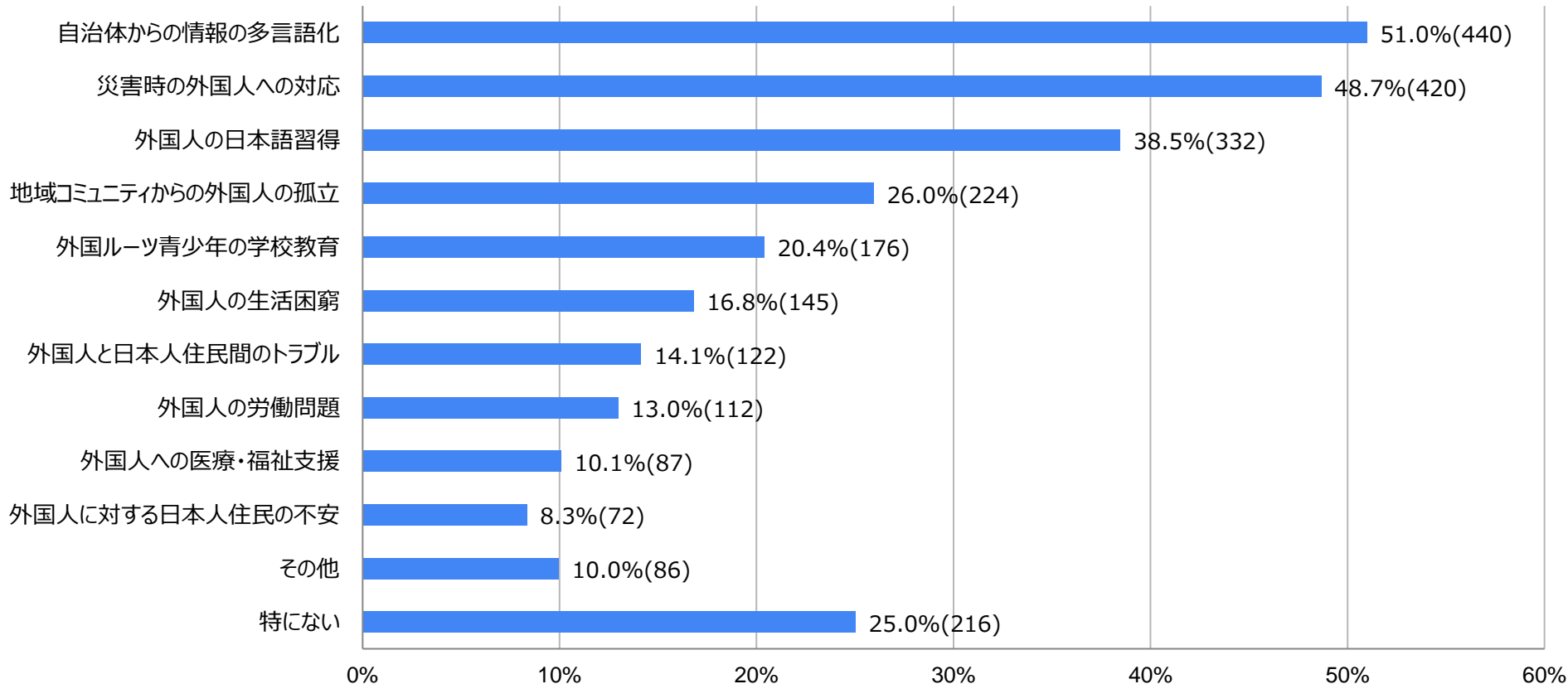
外国人住民との共生に関する取り組みの課題①

- ◆ 課題として最も多い回答が「自治体からの情報の多言語化が進んでいない」（440自治体：51.0%）で、次いで「災害時の外国人への対応が困難である」（420自治体：48.7%）、「外国人の日本語習得に課題を抱えている」（332自治体：38.5%）となっている。
- ◆ 上位3つの課題から、外国人住民にとって災害時を含む情報の取得、情報へのアクセスの問題が大きいことがわかる。

Q：外国人住民との共生をめくりどのような課題が生じていますか。（複数回答）

図表2-1-1) 外国人住民との共生における課題

(複数回答、n=863)



外国人住民との共生に関する取り組みの課題①：自由記述

- ◆ 自由記述において最も多い回答は「課題（ニーズ）の把握・明確化」（41自治体）であり、そのうち29自治体は「課題の把握ができていない」と回答している。
- ◆ 続いて、「日本社会におけるルール・法的義務の周知」（17件）にかかわる回答が多く、各種の手続き・法令・制度をはじめとする社会生活上のルール等に関する情報を外国人に届け、理解を深めることが重視されている状況がうかがえる。

Q：外国人住民との共生をめぐりどのような課題が生じていますか。（複数回答）

図表2-1-1-その他）外国人住民との共生における課題（自由記述）

「その他」の内訳		(n=93)
カテゴリ		件数
(1) 課題（ニーズ）の把握・明確化		41
(2) 日本社会におけるルール・法的義務の周知		17
(3) コミュニケーション・情報支援		12
(4) 地域参画・日本人住民との交流の促進		4
(5) 日本人住民の多文化理解・多文化共生意識の醸成		4
(6) 就労環境の整備		3
(7) 行政体制の整備		3
(8) 出入国手続き・在留資格		3
(9) 表面化している課題なし		2
(10) その他		3
(11) 無回答		3
カテゴリごとの主な回答		
(1) 課題（ニーズ）の把握・明確化（41件）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題の把握ができていない（29件） ・ 課題の把握が不十分（11件）、等 	
(2) 日本社会におけるルール・法的義務の周知（17件）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活ルールの周知・理解の促進（11件） ・ 納税義務の周知（3件） ・ 暴力行為・犯罪の発生（2件）、等 	
(3) コミュニケーション・情報支援（12件）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報伝達手段とその効果（8件） ・ 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供・対応（3件）、等 	
(4) 地域参画・日本人住民との交流の促進（4件）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域参画（2件） ・ 日本人住民との交流の促進（2件） 	
(5) 日本人住民の多文化理解・多文化共生意識の醸成（4件）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人住民の理解・多文化共生意識の醸成（3件） ・ 外国文化の学習機会の提供（1件） 	

注1) 内容が重複する記述については、1つに整理するとともに、回答数がかかるように各項目に回答件数を示している。

注2) 1つの自治体による複数回答も各分類に合わせて個別にすべて記述している。そのため、「その他」を選択した自治体数(93件)と、各項目の件数の合計(95件)が一致しない。

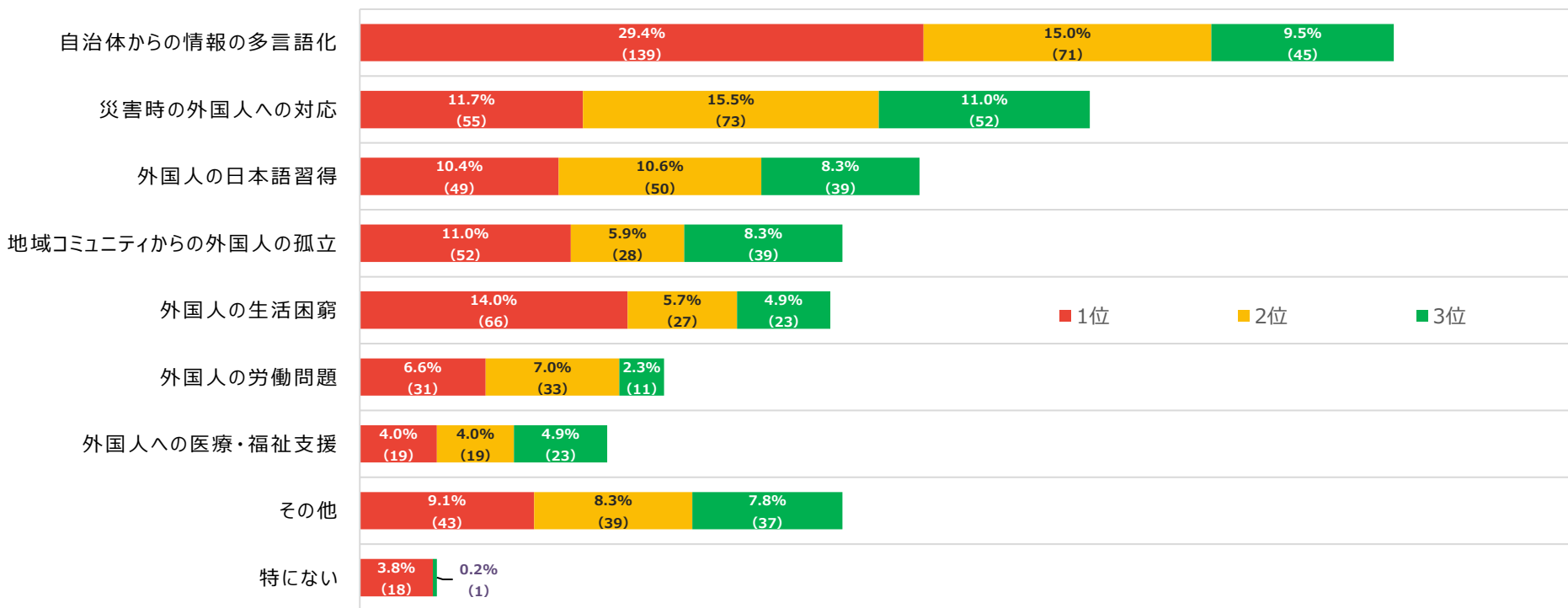
外国人住民との共生に関する取り組みの課題②： 新型コロナウイルス感染症拡大により深刻化した課題上位三つ

◆ コロナ禍にて深刻化した課題1位として最も多く選択されたのは「自治体からの情報の多言語化が進んでいない」（139自治体：29.4%）で、「外国人の生活困窮が生じている」（66自治体：14.0%）が続き、コロナ禍による外国人住民の経済的影響が推察される結果となった。

Q：課題のうち新型コロナウイルス感染症拡大によってとくに深刻化した課題三つを上位からの順にご回答ください。

図表2-1-2) 外国人住民との共生における課題
(新型コロナウイルス感染症拡大後深刻化した課題上位三つ)

(n=472)



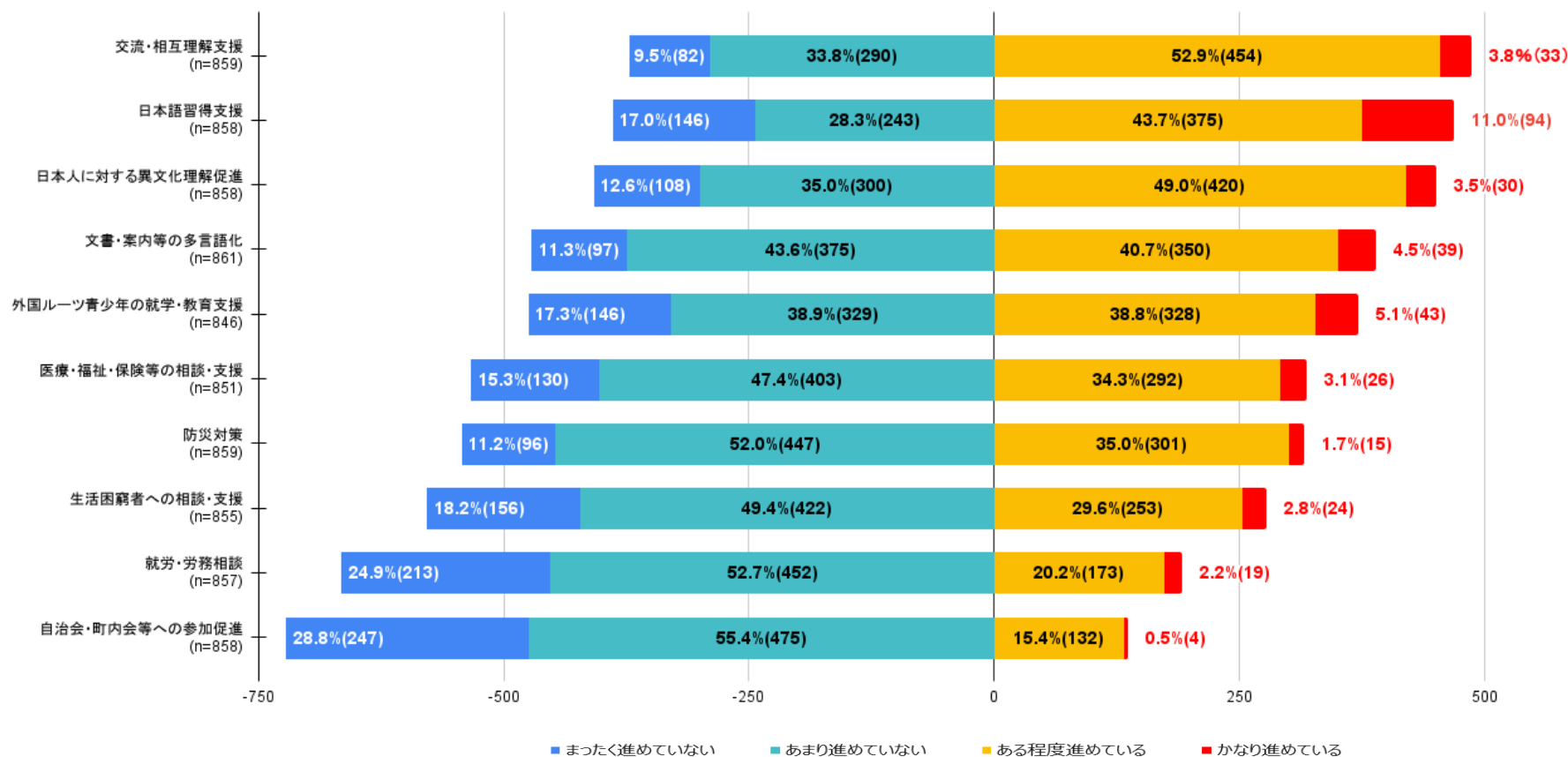
*「その他」には、「外国人に対する日本人住民の不安」、「外国人と日本人住民間のトラブル」、「外国ルーツ青少年の学校教育」の回答を含む。

外国人住民との共生に関する取り組みの進捗状況

- ◆ 「外国人と日本人と交流・相互理解支援」、「日本語習得支援」、「日本人に対する異文化理解の普及・促進」など、多くの自治体がコミュニケーションや意識啓発にかかわる取り組みの進捗状況を肯定的に評価している。
- ◆ 「自治体・町内会などへの参加促進」、「就労・労働相談」、「生活困窮者への相談・支援」など、多くの自治体が外国人住民の自立や社会参画にかかわる取り組みの進捗状況を否定的に評価している。

Q：外国人住民との共生に関する取り組みをどの程度進めていますか。（各単数回答）

図表2-2)外国人住民との共生に関する取り組みの進捗状況



外国人住民との共生に関する取り組みの進捗状況：自由記述

- ◆ 自由記述において最も多い回答は「相談対応」（54自治体）であり、次いで「情報提供」（15自治体）、「多言語対応」（9自治体）となっている。

Q：外国人住民との共生に関する取り組みをどの程度進めていますか。（各単数回答）

図表2-2-その他) 外国人住民との共生に関する取り組み（自由記述）

「その他」の内訳 (n=100)

カテゴリ	件数
(1) 相談対応	54
(2) 情報提供・発信	15
(3) 多言語対応	9
(4) 人材育成	8
(5) 就労・労働関連対応	6
(6) 実態の把握	3
(7) 識字・日本語学習支援	2
(8) 学習・体験機会の提供	1
(9) その他	2

カテゴリごとの主な回答

- (1) 相談対応（54件）
 - ・ 一元的相談窓口の設置・運営（18件）
 - ・ 生活相談全般への対応（17件）
 - ・ 外国人相談窓口の設置・運営（12件）、等
- (2) 情報提供・発信（15件）
 - ・ 外国人住民への情報提供・発信（6件）
 - ・ 多言語による情報提供・発信（6件）、等
- (3) 多言語対応（9件）
 - ・ 翻訳・通訳（機械、コールセンター等）対応（4件）
 - ・ 窓口での多言語対応（4件）、等
- (4) 人材育成（8件）
 - ・ 多文化共生関連人材（通訳、日本語支援者等）の育成・活用（4件）
 - ・ 多文化共生関連研修の実施（2件）
 - ・ 外国人コミュニティ及びリーダーの養成（2件）
- (5) 就労・労働関連対応（6件）
 - ・ 企業における外国人労働者の受入れ・支援（2件）
 - ・ 企業における外国人労働者の受入れの支援（2件）、等

注1) 内容が重複する記述については、1つに整理するとともに、回答数がわかるように各項目に回答件数を示している。

注2) 1つの自治体による複数回答も各分類に合わせて個別にすべて記述している。また、「その他」を選択した自治体数(157件)のうち、内容についての具体的な回答があったものを各項目の件数の(100件)として数えている。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響への対応：自由記述

- ◆ 自由記述において最も多い回答は、「情報の多言語化」（253自治体）であり、情報提供による予防対策が講じられていることが推察される。
- ◆ 一方、53自治体が「取り組みを縮小・中止、取り組みなし」と回答しており、感染症拡大により外国人住民との共生の取り組みそのものが停滞している状況も一部存在することがわかる。

Q：新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、取り組みを強化したり、新たに開始した取り組みがあればご回答ください。

図表2-3) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、取り組みを強化したり、新たに開始したもの（自由記述）

自由記述の内訳	(n=297)
カテゴリ	件数
(1) 情報の多言語化	253
(2) 生活支援体制の強化	93
(3) オンライン/非接触方式の導入	43
(4) その他	5
(5) 取り組みを縮小・中止、取り組みなし	53

カテゴリごとの主な回答

- 情報の多言語化（253件）
 - ・新型コロナウイルス感染症情報全般の多言語化（73件）
 - ・やさしい日本語表記の追加（33件）
 - ・ワクチン接種案内の多言語化（32件）
 - ・相談窓口での多言語対応（通訳派遣）（17件）
 - ・ポスター/チラシ/冊子の多言語化（16件）
 - ・支援制度（給付金/融資）情報の多言語化（14件）
 - ・コールセンターでの多言語対応（14件）
 - ・自治体HPの多言語化（11件）、等
- 生活支援体制の強化（93件）
 - ・自治体SNSでの情報発信強化（23件）
 - ・窓口強化（人員増/受付時間延長/窓口新設）（18件）
 - ・新型コロナウイルス感染症情報の周知強化（12件）
 - ・関係機関（国際交流団体/社会福祉法人/コミュニティリーダー等）との連携（11件）、等
- オンライン/非接触方式の導入（43件）
 - ・日本語教室の非接触方式での開催（授業のオンライン開催を含む）（20件）
 - ・異文化交流事業の非接触方式での代替（オンライン開催を含む）（10件）、等

注1) 内容が重複する記述については、1つに整理するとともに、回答数がわかるように各項目に回答件数を示している。

注2) 1つの自治体による複数回答も各分類に合わせて個別にすべて記述している。そのため、「その他」を選択した自治体数(297件)と、各項目の件数の合計(447件)が一致しない。

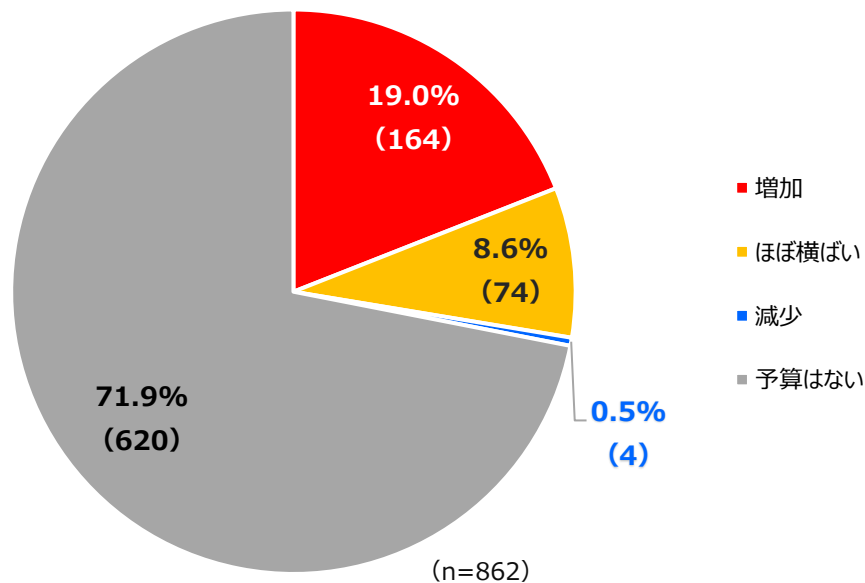
国の「総合的対応策」策定後の予算の変動状況

- ◆ 国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の策定後の外国人住民との共生に関する予算の変動について、国・広域自治体からの補助金など独自の予算いずれにも、「予算はない」(71.9%、43.7%)が最も多い。(図表2-4- I、図表2-4- II)
- ◆ 外国人住民との共生にかかわる取り組みにおける予算の制約を抱えている自治体は多数存在することが推察される。

Q: 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(2019年4月施行)の策定後、外国人住民との共生に関する予算はどう変わりましたか。(各単数回答)

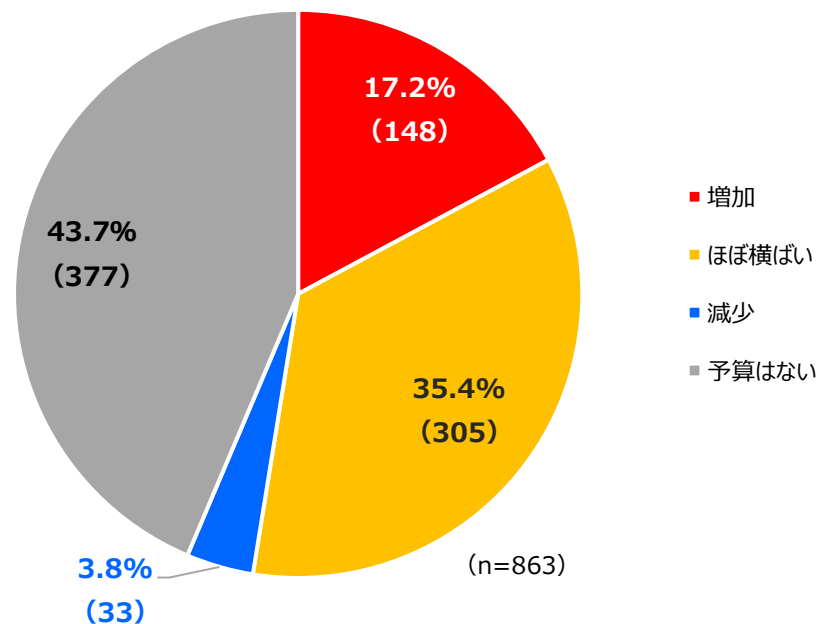
図表2-4- I) 国の「総合的対応策」の策定後の予算の変動状況

I. 国・広域自治体からの補助金など



図表2-4- II) 国の「総合的対応策」策定後の予算の変動状況

II. 自治体独自の予算



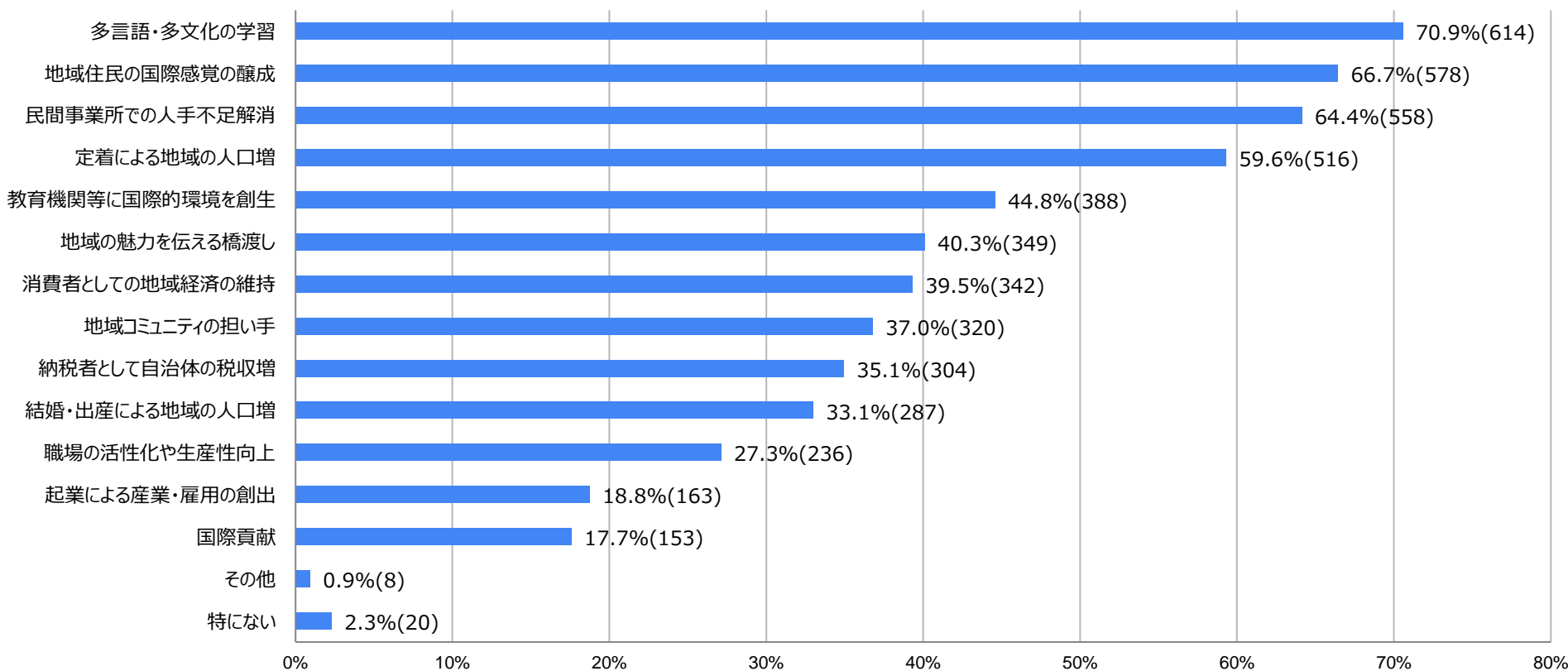
外国人住民との共生が進むことによる地域への効果

- ◆ 「多言語・多文化を学ぶきっかけになる」(614自治体：70.6%) が最も多く、「地域住民の国際感覚の醸成につながる」(578自治体：66.7%) が続き、外国人との共生を地域社会の国際化として捉えている傾向が強い。
- ◆ 「民間事業所での人手不足の解消につながる」(558自治体：64.4%) に比べて、「職場の活性化や生産性向上のよい機会となる」(236自治体：27.3%)、「起業などにより新たな産業・雇用の創出につながる」(163自治体：18.8%) は相対的に少なく、外国人住民との共生を地域経済の活性化や産業構造の転換など積極的にとらえる観点は少ない傾向がみられる。

Q：外国人住民との共生が進むことによって地域にはどのような効果があるとお考えですか。(複数回答)

図表2-5) 外国人住民との共生の進展による地域への効果

(複数回答、n=866)



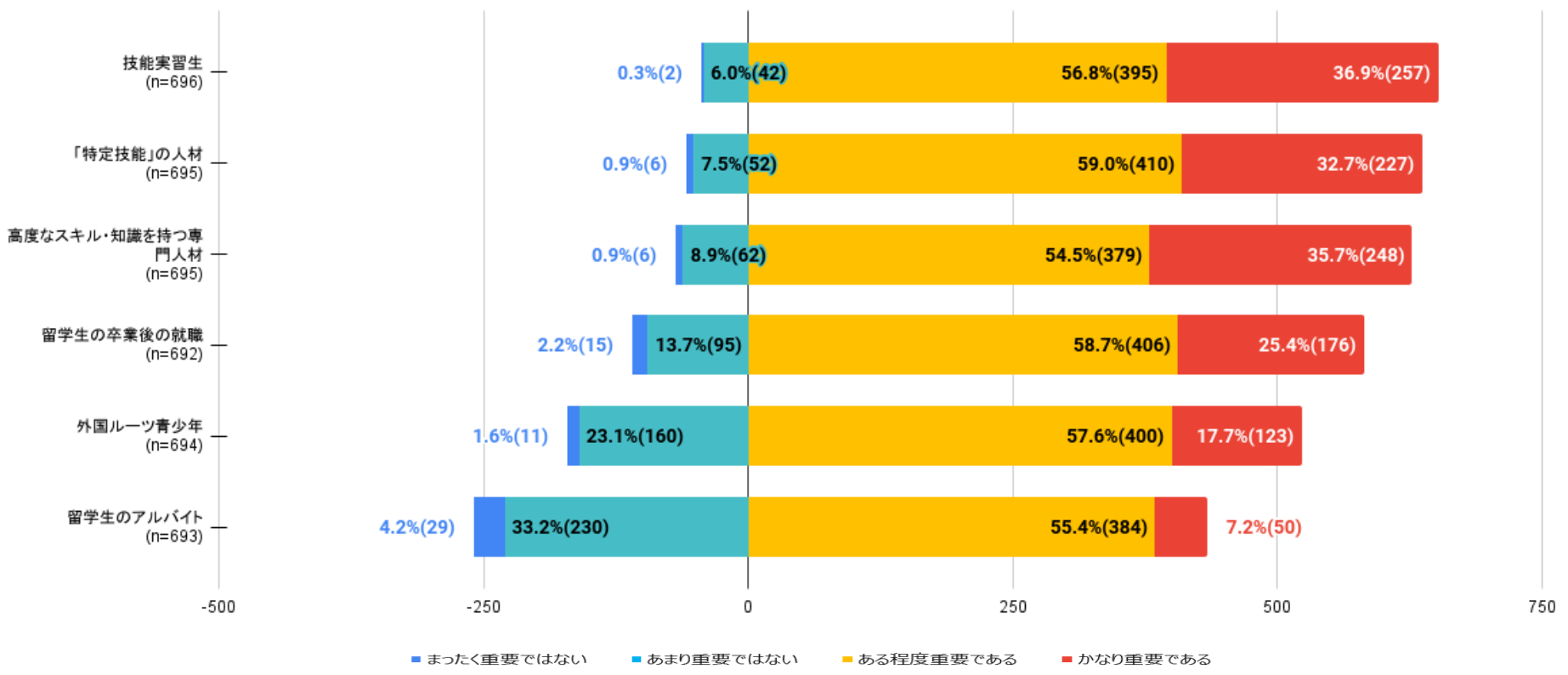
地域における外国人住民の人材としての重要度

- ◆ 技能実習生を人材として「かなり重要である」と回答した自治体が最も多く（278自治体：36.9%）、高度なスキル・知識を持つ専門人材（248自治体：35.7%）、特定技能（227自治体：32.7%）が続き、生産工程・現場作業に従事する外国人に対するニーズが高いことが推察される。
- ◆ 人材としての重要度が低い対象として、留学生のアルバイト（「あまり重要でない」：230自治体、「まったく重要でない」：29自治体）が最も多く、日本で教育・訓練をうける外国ルーツ青少年「あまり重要でない」：160自治体、「まったく重要でない」：11自治体）が続く。

▶ 外国人住民との共生の進展の効果を人口増や人材の確保、経済効果を想定した自治体

Q：地域の持続性や産業・事務所の維持、発展に向けて、次にあげるような外国人材の活躍推進はどれくらい重要とお考えですか。（各単数回答）

図表2-6) 地域の持続性や発展等に向けた外国人の人材としての重要度



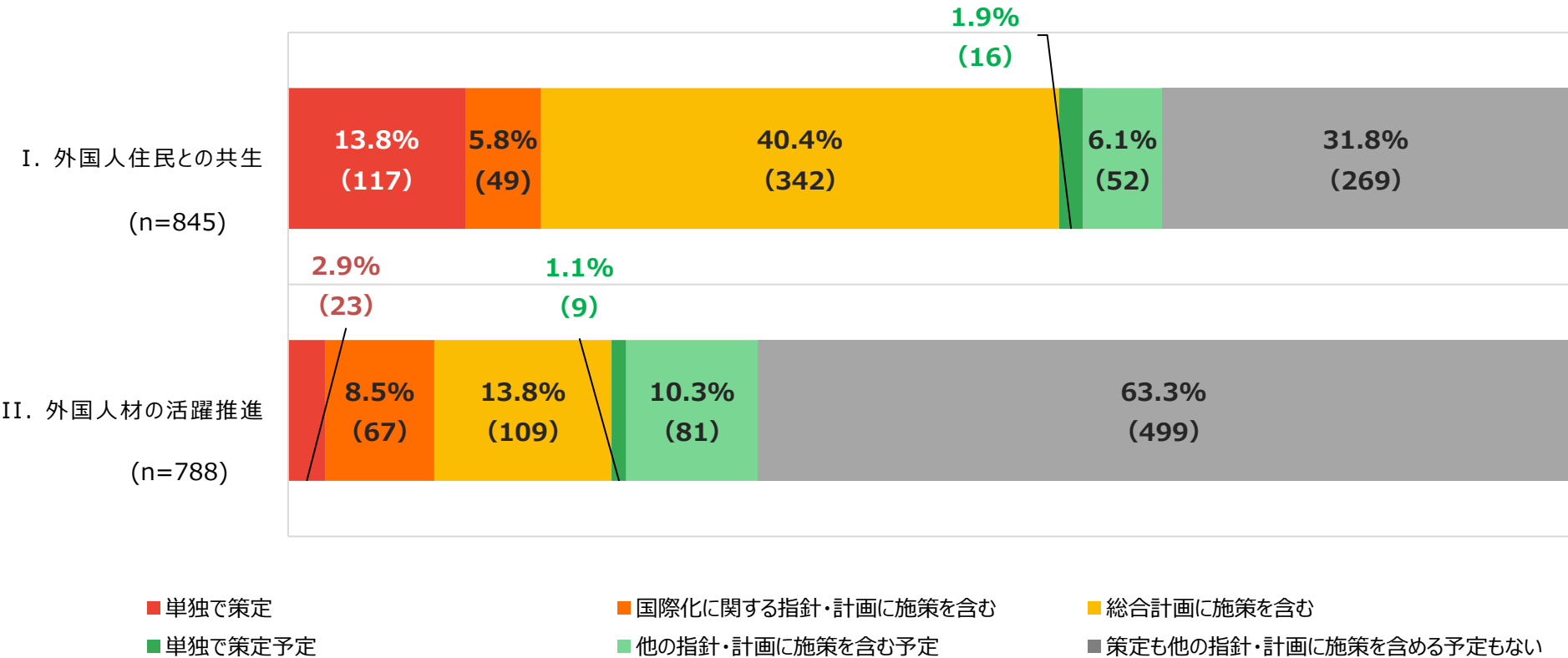
3. 外国人住民との共生や 外国人材の活躍推進に関する 指針・計画の策定状況について

外国人住民との共生等に関する指針・計画の策定状況

- ◆ 6割の自治体が外国人住民との共生に関する指針・計画を策定しているが、そのうち多文化共生の指針・計画を単独で策定している自治体は13.8%にとどまっている。（図表3-1 I .外国人住民との共生）
- ◆ 499自治体（63.3%）が外国人材の活躍推進に関する指針・計画を策定する予定すらく、単独で策定している自治体は2.9%で極めて少ない。（図表3-1 II .外国人材の活躍推進）

Q：外国人住民との共生や外国人材の活躍推進に関する指針・計画を策定していますか。（各単数回答）

図表3-1）多文化共生・外国人材の活躍推進に関連する指針等の策定状況



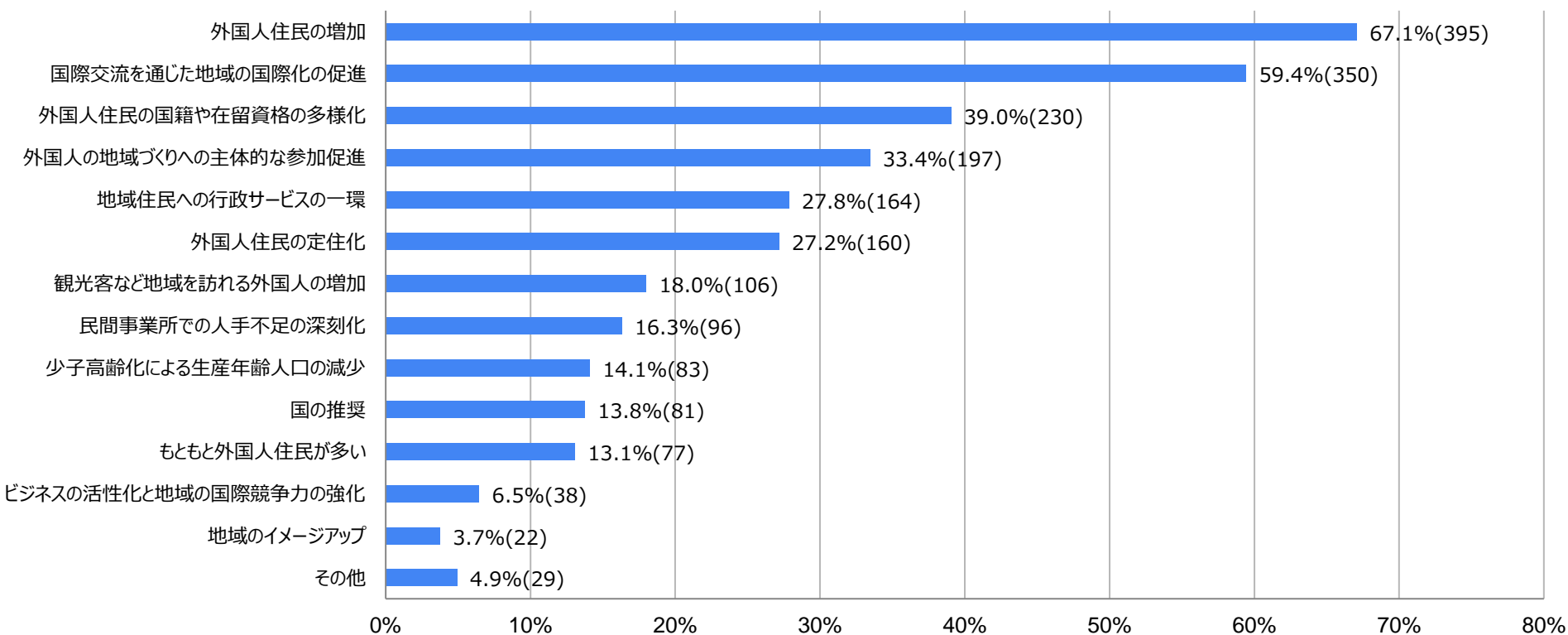
外国人住民との共生等に関する指針・計画の策定背景

- ◆ 指針・計画の策定背景として、「外国人住民が増加しているから」（395自治体：67.1%）が最も多く、次いで「国際交流を通じた地域の国際化を促進するため」（350自治体、59.4%）となっている。
- ◆ 「地域のイメージアップ」（22自治体：3.7%）、「ビジネスの活性化と地域の国際競争力の強化」（38自治体：6.5%）は少数回答にとどまり、地域社会・経済の活性化、魅力の向上などの積極的な姿勢は少ない傾向にある。

▶ 外国人住民との共生や外国人材の活躍推進に関する指針・計画等を策定済み、あるいは策定予定を選択した自治体
Q：指針・計画等の策定の背景や理由はどのような点があげられますか。（複数回答）

図表3-2) 多文化共生・外国人材の活躍推進に関連する指針等の策定の背景

(複数回答、n=589)



外国人住民との共生等に関する指針・計画の策定背景：自由記述

- ◆ 自由記述において最も多い回答は「異文化理解・人権教育・多文化共生の促進のため」（10自治体）であり、次いで「国際条約・法律・条令・取り決めへの対応として」（7自治体）となっている。

▶ 外国人住民との共生や外国人材の活躍推進に関する指針・計画等を策定済み、あるいは策定予定を選択した自治体

Q：指針・計画等の策定の背景や理由(はどのような点があげられますか。(複数回答)

図表3-2-その他) 多文化共生・外国人材の活躍推進に関連する指針等の策定の背景 (自由記述)

「その他」の内訳

(n=30)

カテゴリ	件数
(1) 異文化理解・人権教育・多文化共生の促進のため	10
(2) 国際条約・法律・条例・取り決めへの対応として	7
(3) 外国人人口の増加に対応したまちづくりのため	6
(4) グローバル化に伴う人材育成・確保のため	4
(5) 無回答	3

カテゴリごとの主な回答

- (1) 異文化理解・人権教育・多文化共生の促進のため (10件)
 - ・ 異文化交流・理解の促進と多文化共生の推進のため (7件)
 - ・ 人権保障・教育のため (2件)、等
- (2) 国際条約・法律・条例・取り決めへの対応として (7件)
 - ・ 関連条例・取り決め等への対応のため (5件)
 - ・ 外国の姉妹都市との交流を促進するため (2件)
- (3) 外国人人口の増加に対応したまちづくりのため (6件)
 - ・ 制度整備 (外国人の地方参政権等) による地域の国際化推進のため (3件)
 - ・ 地域に外国人受入れ機関 (日本語学校) ができたため (1件)、等

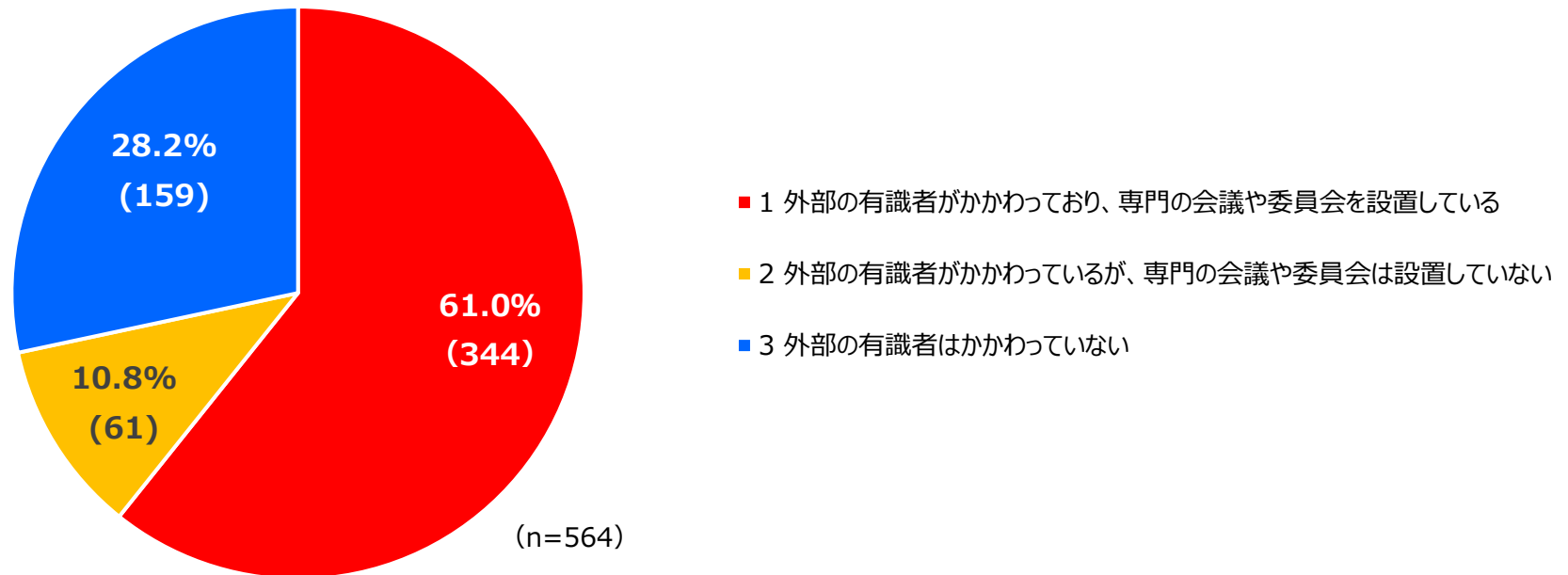
注) 内容が重複する記述については、1つに整理するとともに、回答数がわかるように各項目に回答件数を示している。

外国人住民との共生等に関する指針・計画における有識者の関わり

- ◆ 多文化共生等に関する指針・計画を策定済みまたは予定の自治体のうち、6割の自治体が、指針・計画等の策定及び検証において外部の有識者がかわり、専門の会議や委員会を設置している。
- ◆ 一方、外部の有識者がかわっていない自治体も28.3%となり、専門的な意見等を聞く体制整備の課題を示す結果となった。

▶ 外国人住民との共生や外国人材の活躍推進に関する指針・計画等を策定済み、あるいは策定予定を選択した自治体
Q：指針・計画の策定や効果の検証には外部の有識者がかわっていますか。（単数回答）

図表3-3) 多文化共生・外国人材の活躍推進に関連する指針等の策定及び検証における有識者の関わり状況

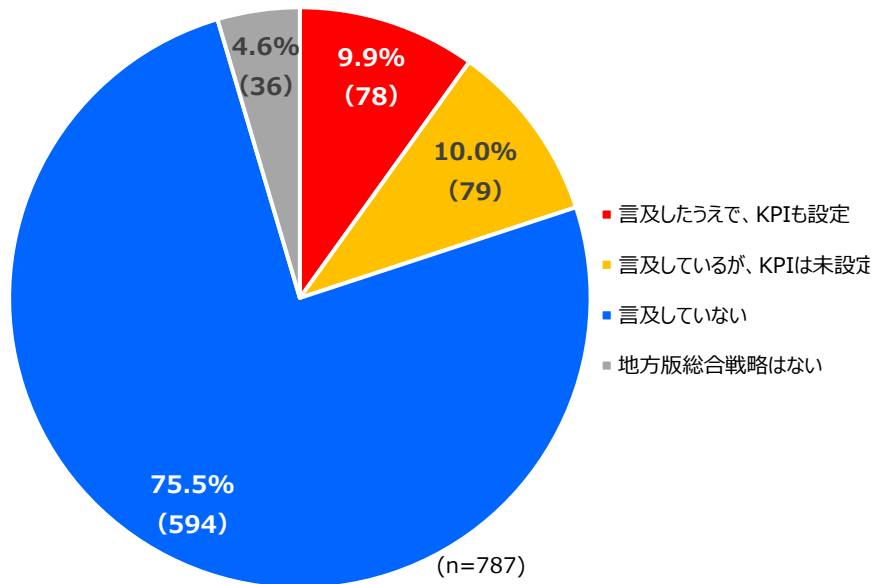


地方版総合戦略での外国人住民との共生等についての言及状況

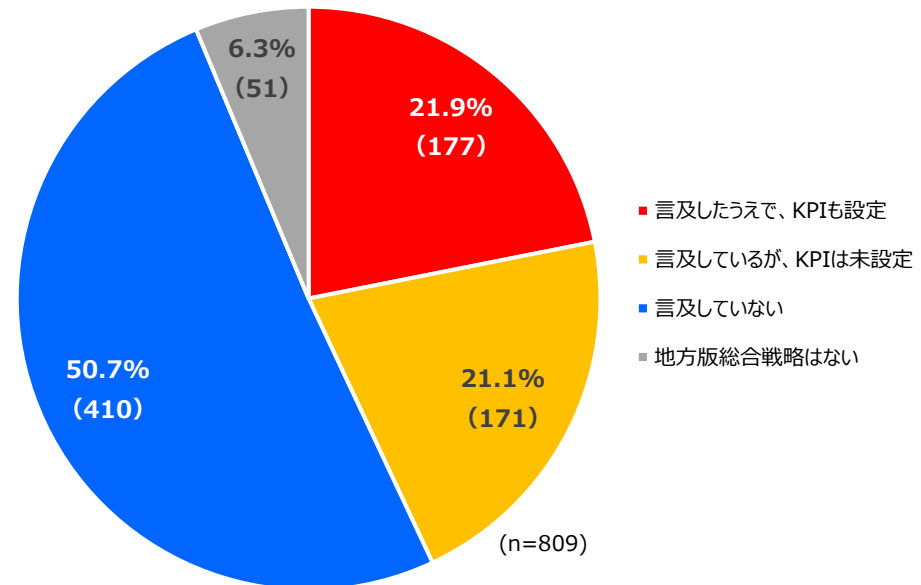
◆ 地方版総合戦略において、多文化共生・外国人材の活躍推進について「言及したうえで、関連する重要業績評価指針（KPI）を設定している」と回答した自治体の割合が、第1期9.9%から第2期21.9%へと増加するとともに、「言及していない」（第1期：75.5%、第2期：50.7%）は減少している。（図表3-4-I、図表3-4-II）

Q：地方版総合戦略では、外国人住民との共生や外国人材の活躍推進について言及していますか。（各単数回答）

図表3-4-I) 総合戦略における多文化共生・外国人材の活躍推進の
言及状況（第1期：2015-19年度）



図表3-4-II) 総合戦略における多文化共生・外国人材の活躍推進の
言及状況（第2期：2020-24年度）



総合戦略での多文化共生関連内容と国の定める目標との関連状況

- ◆ 地方版総合戦略で示した多文化共生・外国人材の活躍推進について、第1期では50.4%にあたる117自治体が「関連付けられていない」と回答したが、第2期では25.8%と大きく減少している。（図表3-5-1- I、図表3-5-1- II）
- ◆ 第2期において魅力的な地域づくり（基本目標4）と多様な人材の活躍推進（横断的目標1）と関連付けられている自治体が最も多い。（図表3-5-1- II）

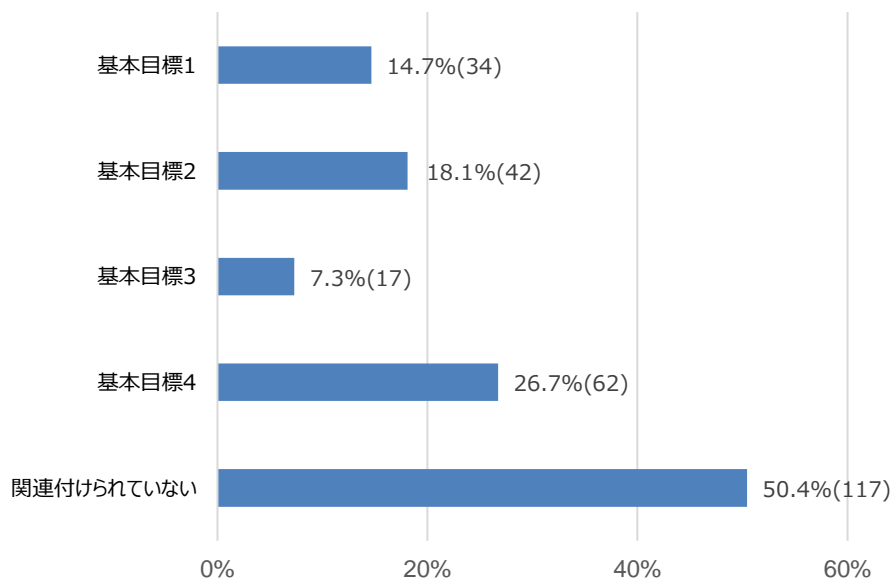
▶ 地方版総合戦略のなかで外国人住民との共生や外国人材の活躍推進を言及している自治体

Q：地方総合戦略で示した外国人住民との共生や外国人材の活躍推進は国が定める「4つの基本目標」や「横断的目標」のうち、どれと関連付けられていますか（各複数回答）

図表3-5-1- I) 国の総合戦略の基本目標及び横断的目標との関連状況

(第1期：2015-19年度)

(複数回答、n=232)

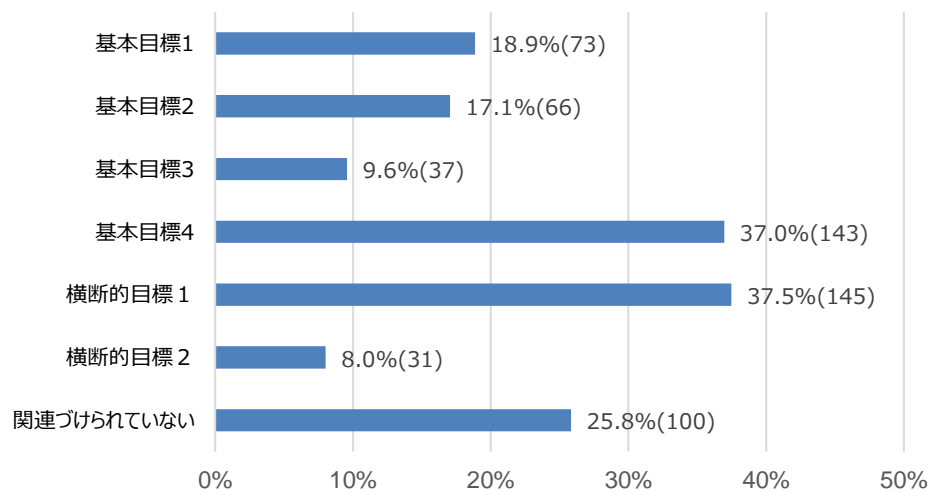


【基本目標1】仕事をつくり、安心して働けるようにする
 【基本目標2】地方への新しいひとの流れをつくる
 【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 【基本目標4】時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

図表3-5-1- II) 国の総合戦略の基本目標及び横断的目標との関連状況

(第2期：2020-24年度)

(複数回答、n=387)



【基本目標1】稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
 【基本目標2】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 【基本目標4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 【横断的目標1】多様な人材の活躍を推進する
 【横断的目標2】新しい時代の流れを力にする

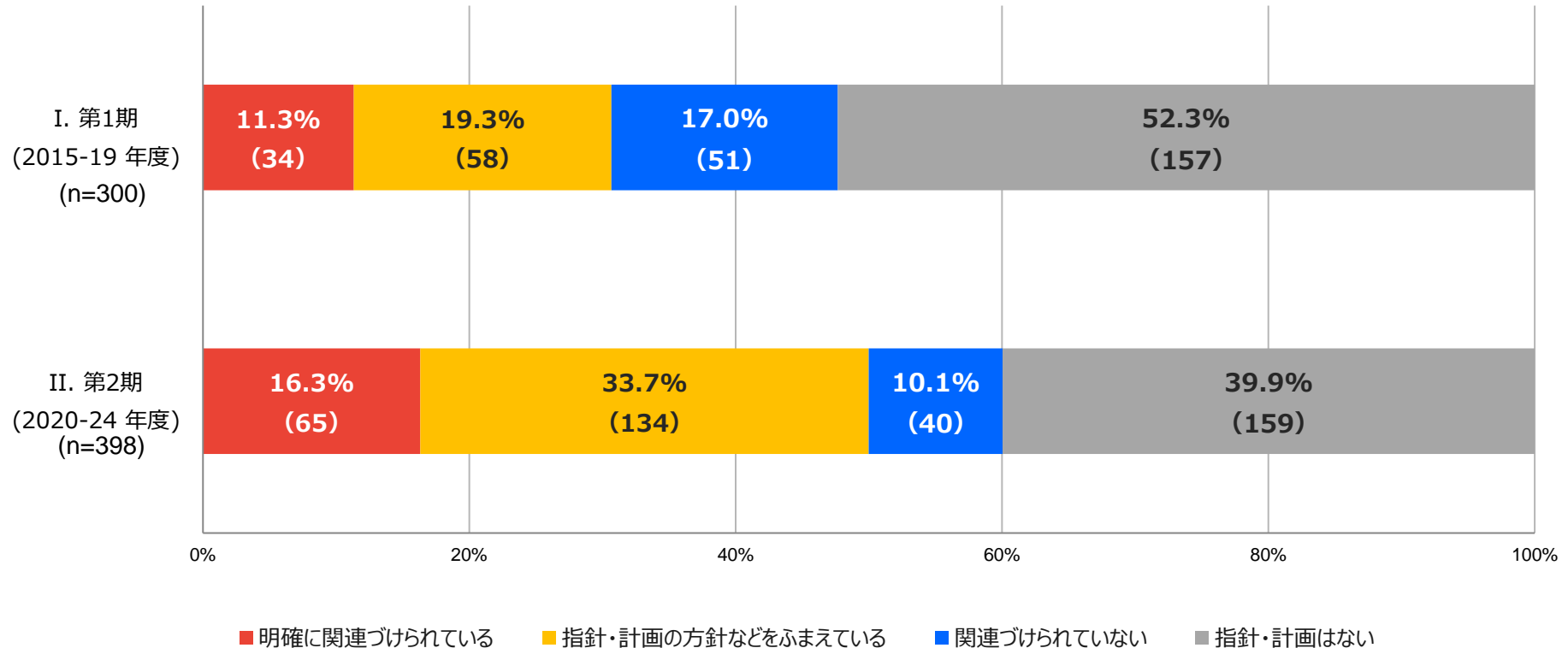
総合戦略と多文化共生等の指針・計画との関連状況

◆ 地方版総合戦略と多文化共生・外国人材の活躍推進に関する指針・計画等との関連状況について、「明確に関連づけられている」と回答した自治体の割合が、第1期11.3%から第2期16.3%へと増加しているとともに、「指針・計画の方針などをふまえている」と回答した自治体の割合も第1期19.3%から第2期33.7%へと増加している。

▶ 地方版総合戦略のなかで外国人住民との共生や外国人材の活躍推進を言及している自治体

Q：地方総合戦略で言及している外国人住民との共生や外国人材の活躍推進は、別に定める外国人住民との共生や外国人材の活躍推進に関する指針・計画とどのように関連付けられていますか（各単数回答）

図表3-5-2) 総合戦略と多文化共生・外国人材の活躍推進の指針等との関連状況



4. 外国人住民との共生に向けた 今後の取り組みについて

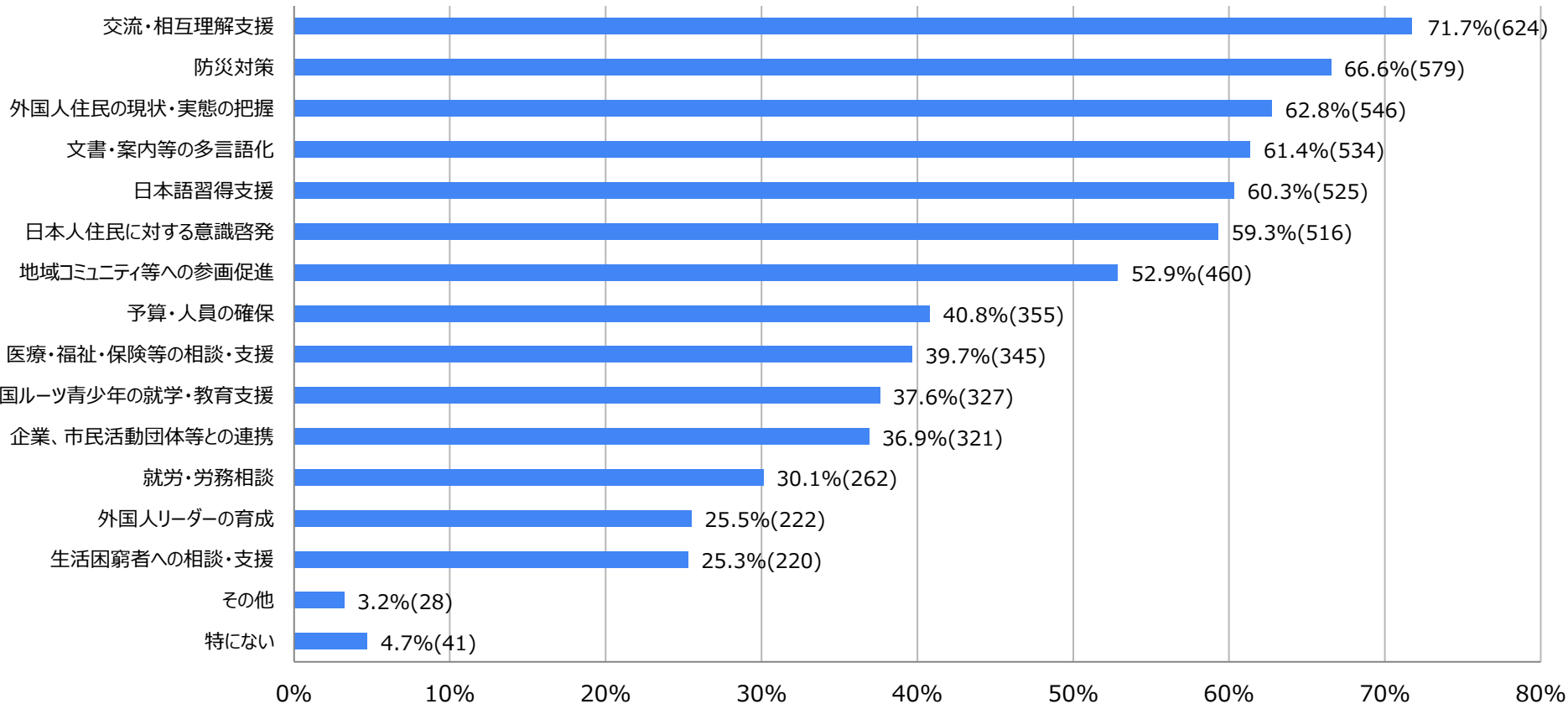
今後必要な取り組み①

- ◆ 今後必要な取り組みとして最も多いのが「外国人と日本人との交流・相互理解支援」(624自治体：71.7%)であり、図表2-2で現在の取り組みとして進んでいると評価されていた「交流・相互理解支援」を今後も重要と考えられていることがわかる。
- ◆ 図表2-1-1で多くの自治体が課題とした情報の多言語化、災害時の対応への対策となる「防災対策」(579自治体：66.6%)、「文書・案内等の多言語化」(534自治体：61.4%)が上位を占める。

Q：現在の課題や取り組みの現状を踏まえて、外国人住民との共生に向けて、今後どのような取り組みが必要だとお考えですか。(複数回答)

図表4-1-1) 外国人住民との共生に向けて必要な取り組み

(複数回答、n=870)



今後必要な取り組み①：自由記述

- ◆ 自由記述において最も多い回答は、「（多言語）相談体制の整備・充実」（9自治体）であり、次いでやさしい日本語による情報提供や通訳の確保のような「コミュニケーション・情報支援」（7自治体）となっている。

Q：現在の課題や取り組みの現状を踏まえて、外国人住民との共生に向けて、今後どのような取り組みが必要だとお考えですか。（複数回答）

図表4-1-1-その他）外国人住民との共生に向けて必要な取り組み（自由記述）

「その他」の内訳	(n=28)
カテゴリ	件数
(1) （多言語）相談体制の整備・充実	9
(2) コミュニケーション・情報支援	7
(3) 生活・就労支援	4
(4) 関係者・関連組織に対する支援	3
(5) 課題（ニーズ）の把握	2
(6) 企業・市民活動団体との連携による日本語習得支援	1
(7) 不明	1
(8) 無回答	2

カテゴリごとの主な回答

- (1) （多言語）相談体制の整備・充実（9件）
 - ・多言語による生活相談（4件）
 - ・相談体制の充実（2件）
 - ・相談窓口の充実・効率化（2件）、等
- (2) コミュニケーション・情報支援（7件）
 - ・やさしい日本語による情報提供（3件）
 - ・通訳の確保（2件）、等

注1) 内容が重複する記述については、1つに整理するとともに、回答数がわかるように各項目に回答件数を示している。

注2) 1つの自治体による複数回答も各分類に合わせて個別にすべて記述している。そのため、「その他」を選択した自治体数(28件)と、各項目の件数の合計(29件)が一致しない。

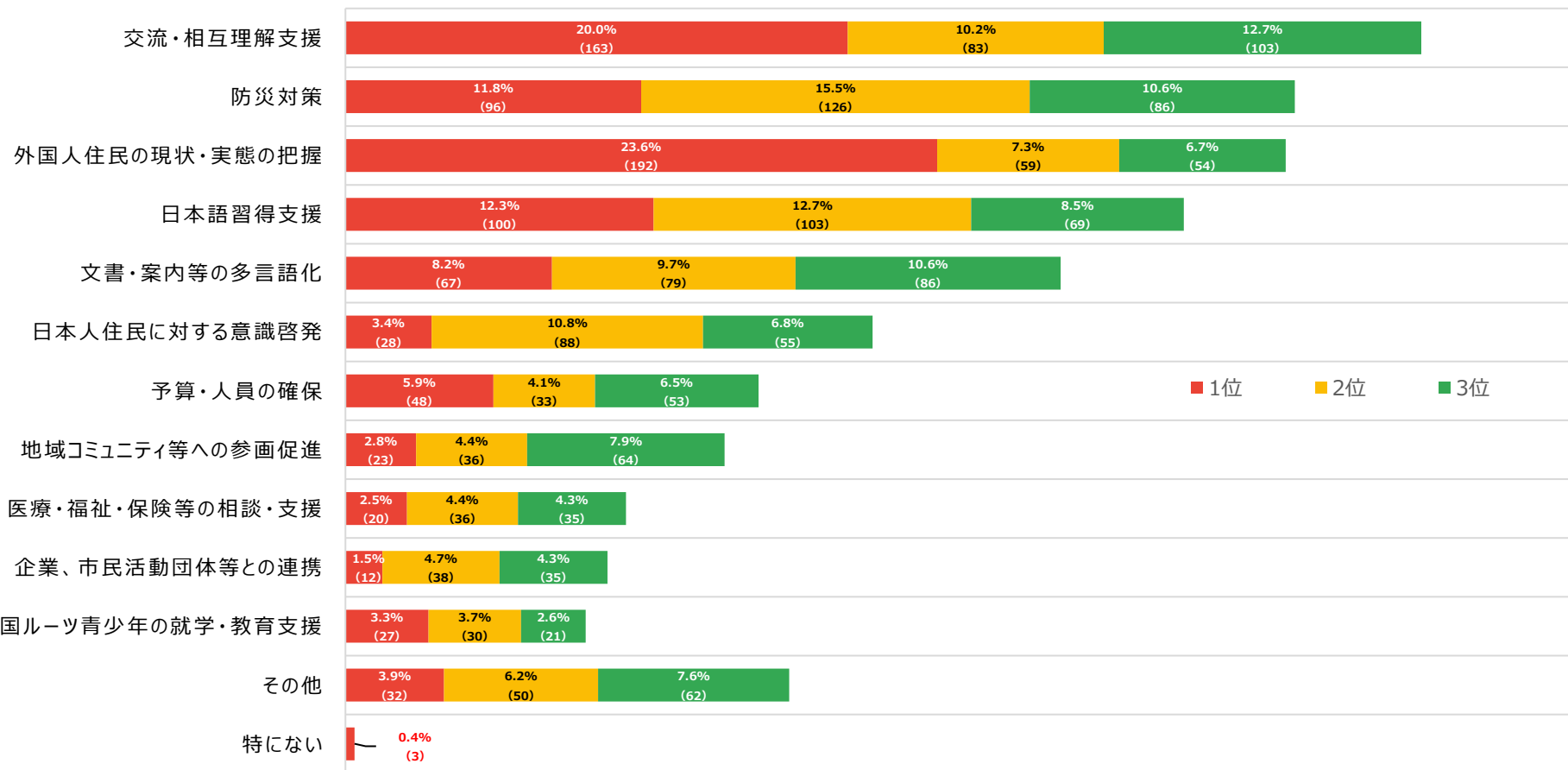
今後必要な取り組み②：優先度の高い上位三つ

◆ 今後必要な取り組みとして最も優先度の高い取り組みとして、192自治体（23.7%）が「外国人住民の現状・実態の把握」を選択しており、外国人住民の増加と合わせてコロナ禍における状況把握の困難さも影響していることが推察される。

図表4-1-2) 外国人住民との共生に向けて必要な取り組み

(優先度の高い上位三つ)

(n=813)



*「その他」には、「就労・労務相談」、「外国人リーダーの育成」、「生活困窮者への相談・支援」の回答を含む。

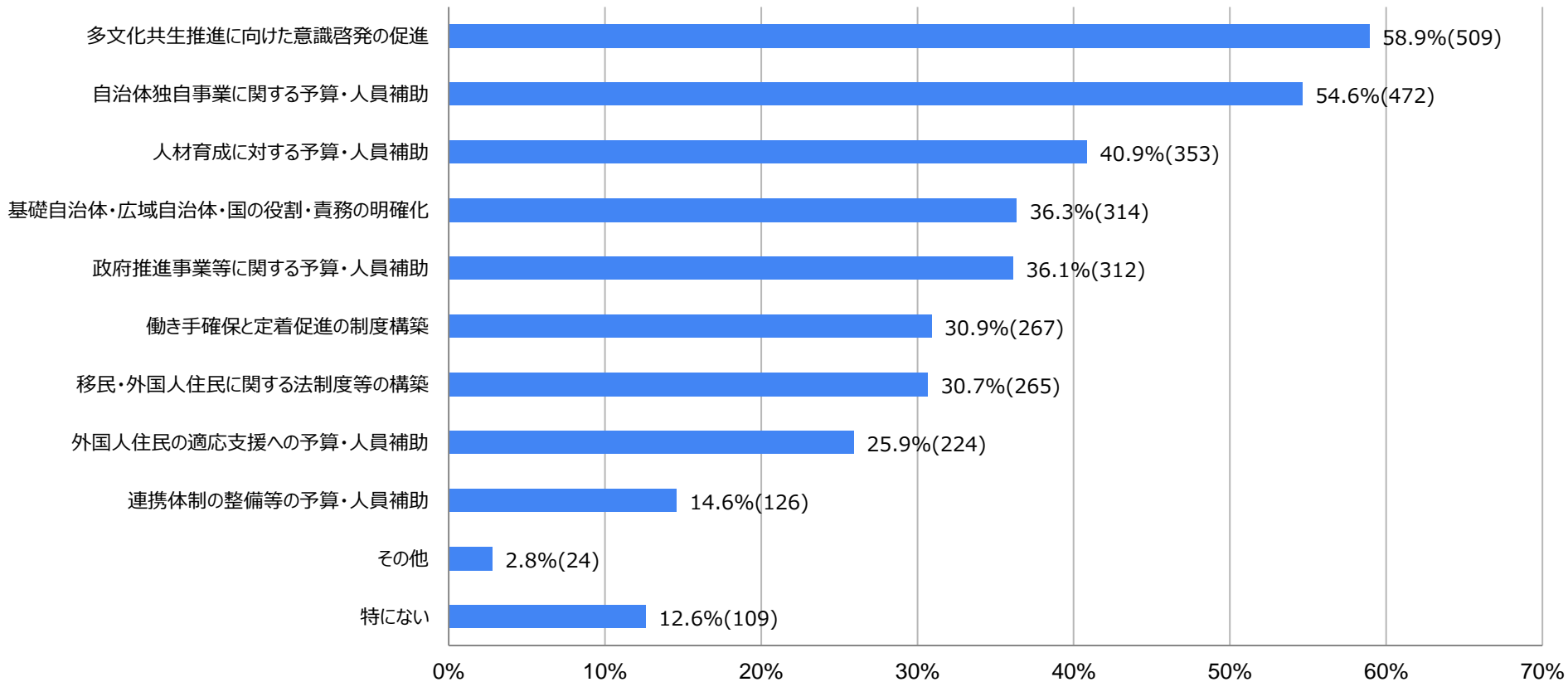
多文化共生等の関連施策を進めるうえでの国への要望①

- ◆ 国に対する要望として最も多い回答は、「社会全体としての多文化共生推進に向けた意識啓発の促進」（509自治体：58.9%）で、図表4-1-1で多くの自治体が今後必要な取り組みとした「交流・相互理解支援」の効果的な実施との関連性を表していると推察される。
- ◆ 予算や人材の確保の観点から「自治体として独自に行う事業に対する予算補助及び人員補充」（472自治体：54.6%）、「多文化共生を進めるための行政、市民活動団体における人材育成に対する予算補助及び人員補充」（353自治体：40.9%）の要望も多い。

Q：外国人住民との共生や外国人材の活躍推進に向けて国（基礎自治体は広域自治体を含む）に対してどのような施策を望みますか。（複数回答）

図表4-2-1) 国に対する多文化共生・外国人材の活躍推進関連施策・取り組みへの要望

(複数回答、n=864)



多文化共生等の関連施策を進めるうえでの国への要望①：自由記述

◆ 自由記述において最も多い回答は、「多文化共生推進のための制度・体制整備」（8自治体）であり、次いで上位自治体による情報・様式等の多言語化・多言語対応（5自治体）となっており、国・広域自治体に対する基礎自治体の体制整備の支援へに期待がうかがえる。

Q：外国人住民との共生や外国人材の活躍推進に向けて国（基礎自治体は広域自治体を含む）に対してどのような施策を望みますか。（複数回答）

図表4-2-1-その他）国に対する多文化共生・外国人材の活躍推進関連施策への要望（自由記述）

「その他」の内訳	(n=24)
カテゴリ	件数
(1) 多文化共生推進のための制度・体制整備	8
(2) 多言語対応	5
(3) 日本語教育	4
(4) 連携体制構築	2
(5) その他	7
(6) 無回答	2

カテゴリごとの主な回答

- (1) 多文化共生推進のための制度・体制整備（8件）
 - ・ 外国人支援事業指針・（事例等）情報提供（3件）
 - ・ 多文化共生推進に関わる周知及び制度構築（2件）、等
- (2) 多言語対応（5件）
 - ・ 上位自治体による情報・様式等の多言語化・多言語対応（5件）
- (3) その他（7件）
 - ・ 相談体制の整備（1件）
 - ・ 外国人住民向けの防災対策（1件）
 - ・ オンラインを活用した地方・遠方地に居住する外国人に対する（日本語、生活など）各種支援（1件）
 - ・ 外国人の受け入れ・共生に関する取り組み（1件）
 - ・ 仮放免者への対策（1件）
 - ・ 外国人材の都市部への集中防止（1件）、等

注）1つの自治体による複数回答も各分類に合わせて個別にすべて記述している。そのため、「その他」を選択した自治体数(24件)と、各項目の件数の合計(28件)が一致しない。

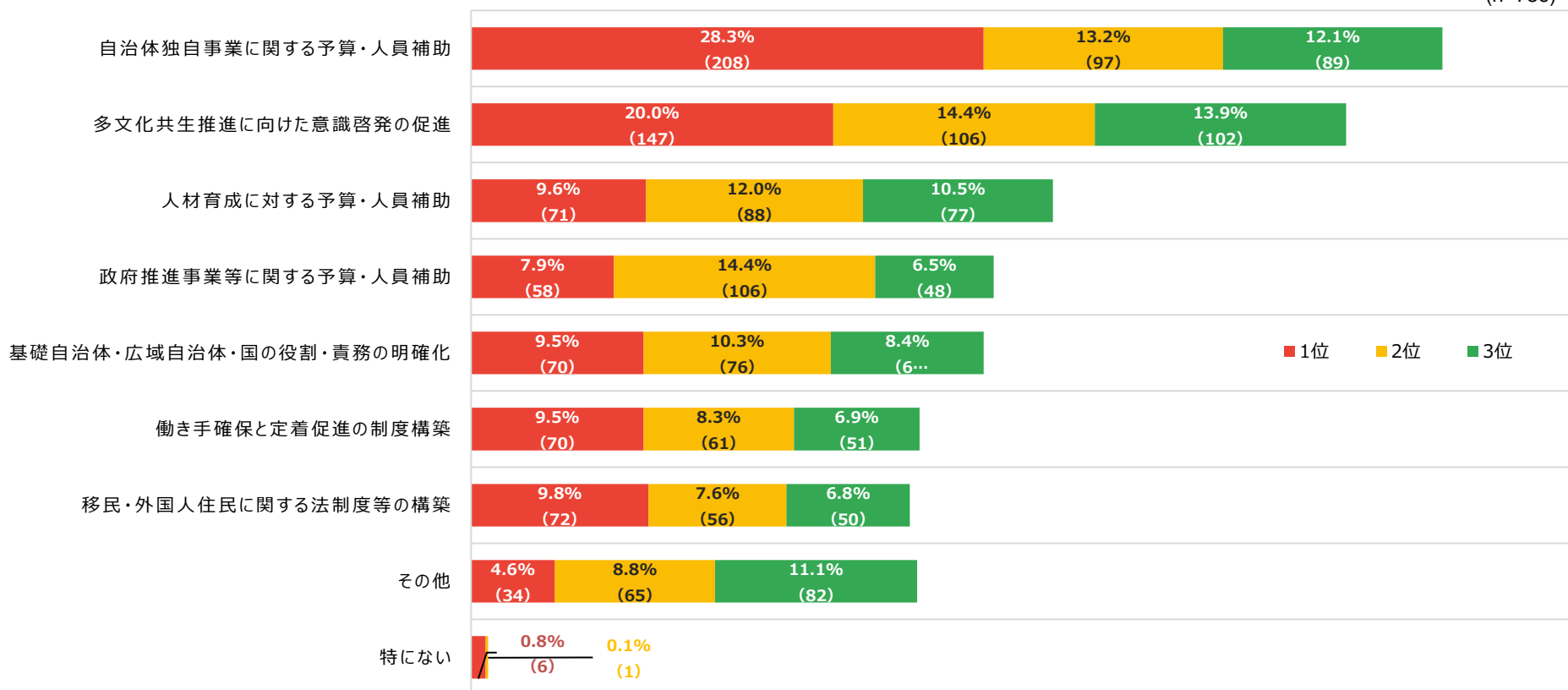
多文化共生等の関連施策を進めるうえでの国への要望②： 優先度の高い施策上位三つ

◆ 国に対する要望として最も優先順位の高いものが、「自治体として独自におこなう事業に対する予算補助及び人員補充」（208自治体：28.3%）で、自治体としての地域の現状に沿った取り組みを進めるうえでの予算・人材の制約への対応策を必要としていることが推察される。

Q：外国人住民との共生や外国人材の活躍推進に向けて国に対して望む施策のうち、特に優先度が高いとお考えのもの3つを上位からの順にご回答ください。

図表4-2-2) 国に対する多文化共生・外国人材の活躍推進関連施策への要望
(優先度の高い施策上位三つ)

(n=736)



*「その他」に、「外国人住民の適応支援への予算・人員補助」、「連携体制の整備等の予算・人員補助」の回答を含む。

5. 外国人住民への 日本語学習支援について

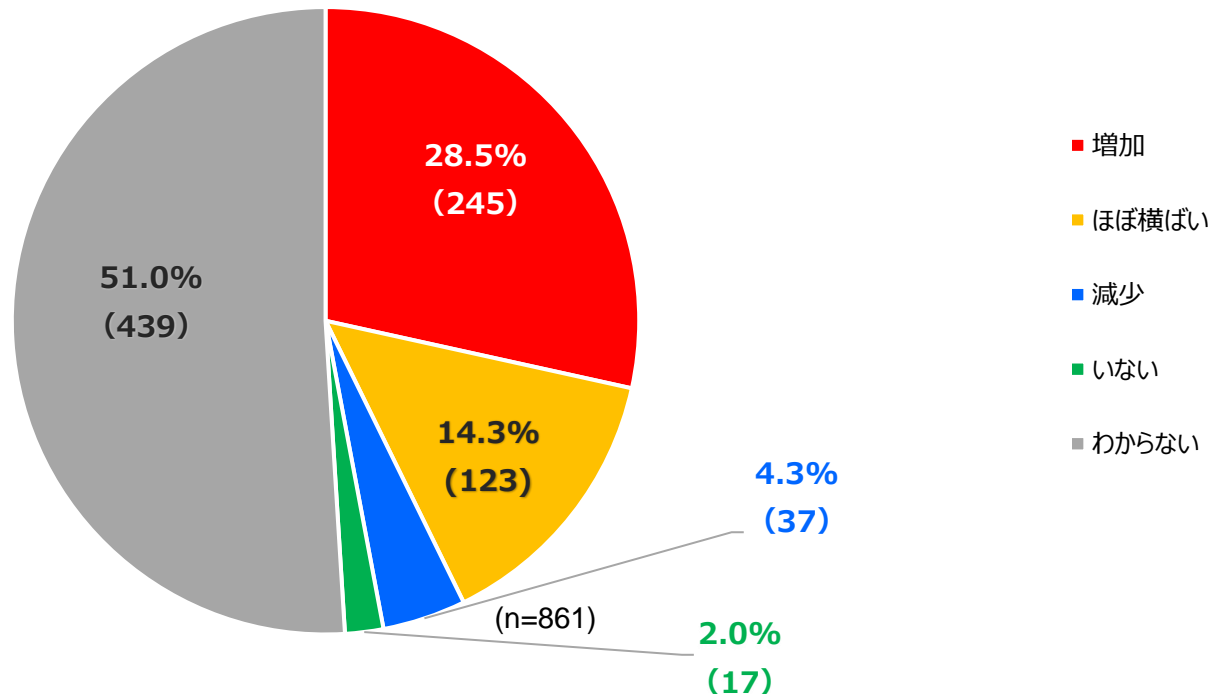
日本語学習支援が必要な外国人住民数の変動状況

- ◆ 3年前（2017年）と比較した日本語学習支援が必要な外国人住民数の変化について、5割以上の自治体が「わからない」（51.0%）と回答しており、多くの自治体で外国人住民の日本語学習に関する実態把握がされていない現状がうかがえる結果となった。
- ◆ コロナ禍に新規入国がほぼ停止している中、日本語学習支援が必要な外国人住民数が減少していると回答した自治体は4.3%にとどまった。

Q：日本語学習支援が必要な外国人住民は、3年前（2017年12月末）と比較して変化していますか。（単数回答）

図表5-1) 日本語学習支援が必要な外国人住民数の変化

3年前（2017年12月）との比較



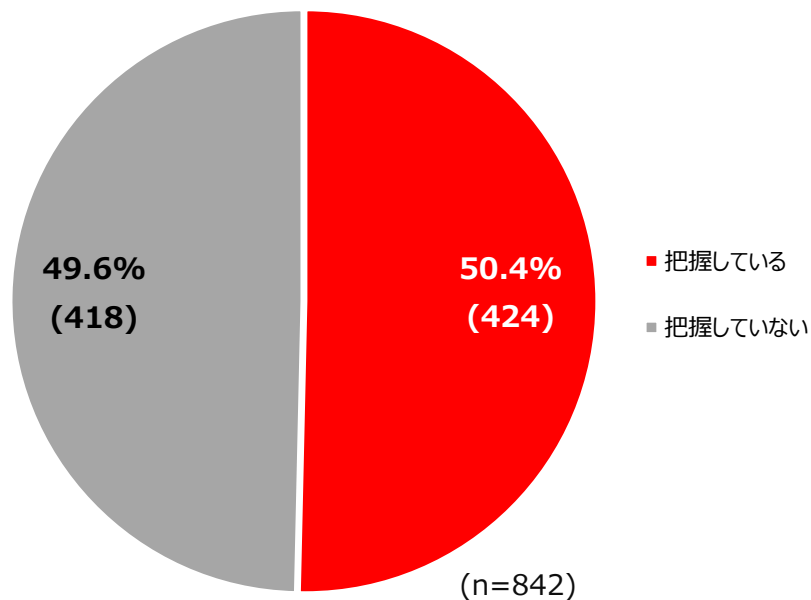
地域における外国人住民対象の日本語学習支援の把握状況

- ◆ 地域の外国人住民を対象とした関係団体による日本語学習支援について、把握している自治体は50.4%であり、半数近くの自治体が地域の日本語学習支援状況を把握していない。
- ◆ 地域の外国人住民の日本語学習支援に携わる指導者の状況を把握している自治体は55.7%となり、地域における人材の把握が十分に進んでいないことが推察される。

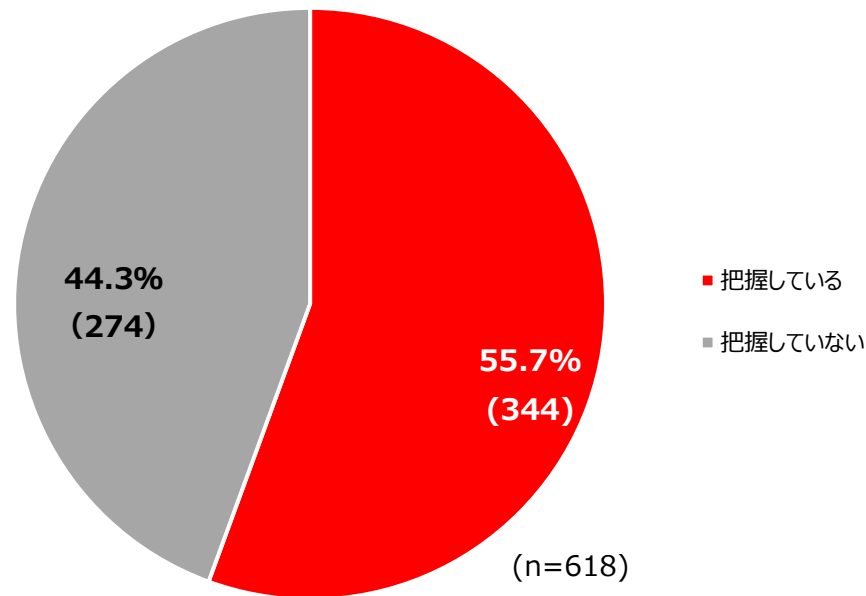
Q：日本語学習支援を実施している機関・団体及び学習者の属性を把握していますか。（一部把握の場合も含む条件付き単数回答単数回答、図表5-2）

Q：日本語学習支援に携わる指導者に関して把握していますか。（一部把握の場合も含む条件付き単数回答、図表5-3）

図表5-2) 外国人住民対象の日本語学習の
支援機関の把握状況



図表5-3) 外国人住民対象の日本語学習支援
指導者の把握状況

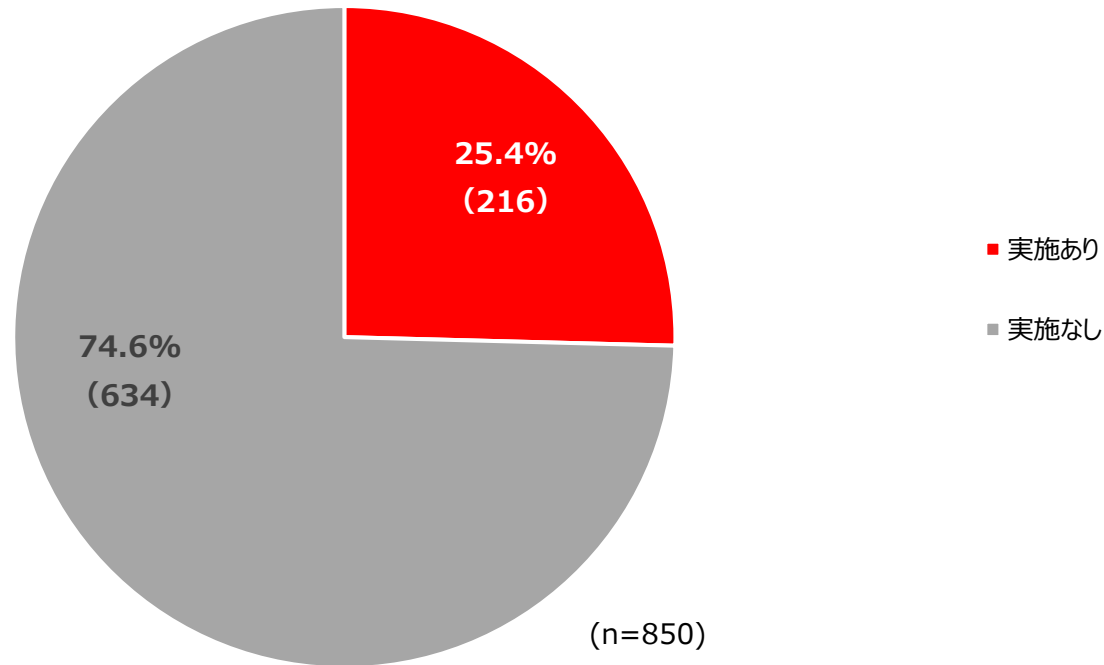


外国人住民を対象とした独自の日本語学習支援の実施状況

◆ 地域の外国人住民を対象とした独自の日本語学習支援を実施していない自治体が74.6%にのぼり、日本語学習支援が必要な外国人住民の把握が十分に進んでいない結果（図表5-1）との関連がつかえる。

Q：外国人住民を対象とした独自の日本語学習支援を実施していますか。（単数回答）

図表5-4) 外国人住民を対象とした独自の日本語学習支援の実施有無



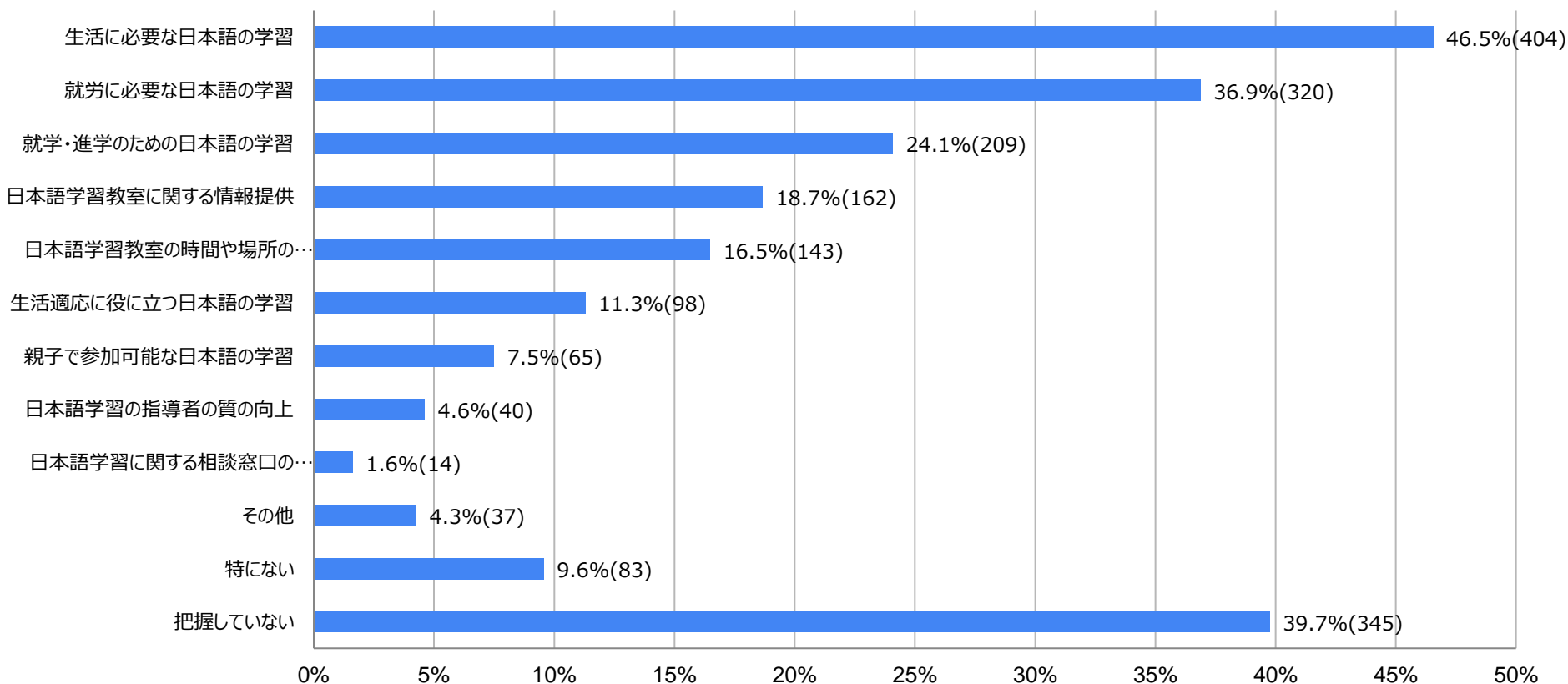
外国人住民の日本語学習支援にかかわるニーズ・要望

- ◆ 地域の外国人住民の日本語学習にかかわるニーズとして最も多いのが「生活に必要な日本語の学習」（404自治体：46.5%）で、次いで「就労に必要な日本語の学習」（320自治体：36.9%）、「就学・進学のための日本語の学習」（209自治体：24.1%）となっている。
- ◆ 「把握していない」との回答が二番目に多く、地域の外国人住民の日本語学習のニーズが十分に把握されていないことがわかる。

Q：地域で外国人住民の日本語学習にかかわるどのようなニーズ、要望がありますか。（複数回答）

図表5-5) 外国人住民の日本語学習に関するニーズ・要望

(複数回答、n=868)



外国人住民の日本語学習支援にかかわるニーズ・要望：自由記述

- ◆ 自由記述において最も多い回答は「資格取得のための学習支援」（14自治体）であり、そのうち13自治体が「日本語能力試験等」と回答しており、外国人住民の就労や進学等にかかわる日本語の能力の測定のニーズがうかがえる。

Q：地域で外国人住民の日本語学習にかかわるどのようなニーズ、要望がありますか。（複数回答）

図表5-5-その他）外国人住民の日本語学習に関するニーズ・要望（自由記述）

「その他」の内訳	(n=37)
カテゴリ	件数
(1) 資格取得のための学習支援	14
(2) 日本語基礎能力の向上と活用の場の提供	5
(3) 年少者対象の日本語学習支援	4
(4) 生活に必要な日本語習得のための支援	3
(5) 課題把握に課題	3
(6) 子育て世代対象の学習支援	2
(7) 支援不足地域への学習の場の提供	2
(8) 指導者の確保	2
(9) 地域日本語教育の支援	1
(10) その他	3
(11) 無回答	1

カテゴリごとの主な回答

- (1) 資格取得のための学習支援（14件）
 - ・ 日本語能力試験等（13件）
 - ・ 運転免許（1件）
- (2) 日本語基礎能力の向上と活用の場の提供（5件）
 - ・ 読み書き（2件）
 - ・ 日本語力向上（1件）、等
- (4) 生活に必要な日本語習得のための支援（3件）
 - ・ 連絡手段（SNS）の活用（1件）
 - ・ 地域情報の把握（1件）
 - ・ 災害時の日本語理解（1件）

注1) 内容が重複する記述については、1つに整理するとともに、回答数がかかるように各項目に回答件数を示している。

注2) 1つの自治体による複数回答も各分類に合わせて個別にすべて記述している。そのため、「その他」を選択した自治体数(37件)と、各項目の件数の合計(40件)が一致しない。

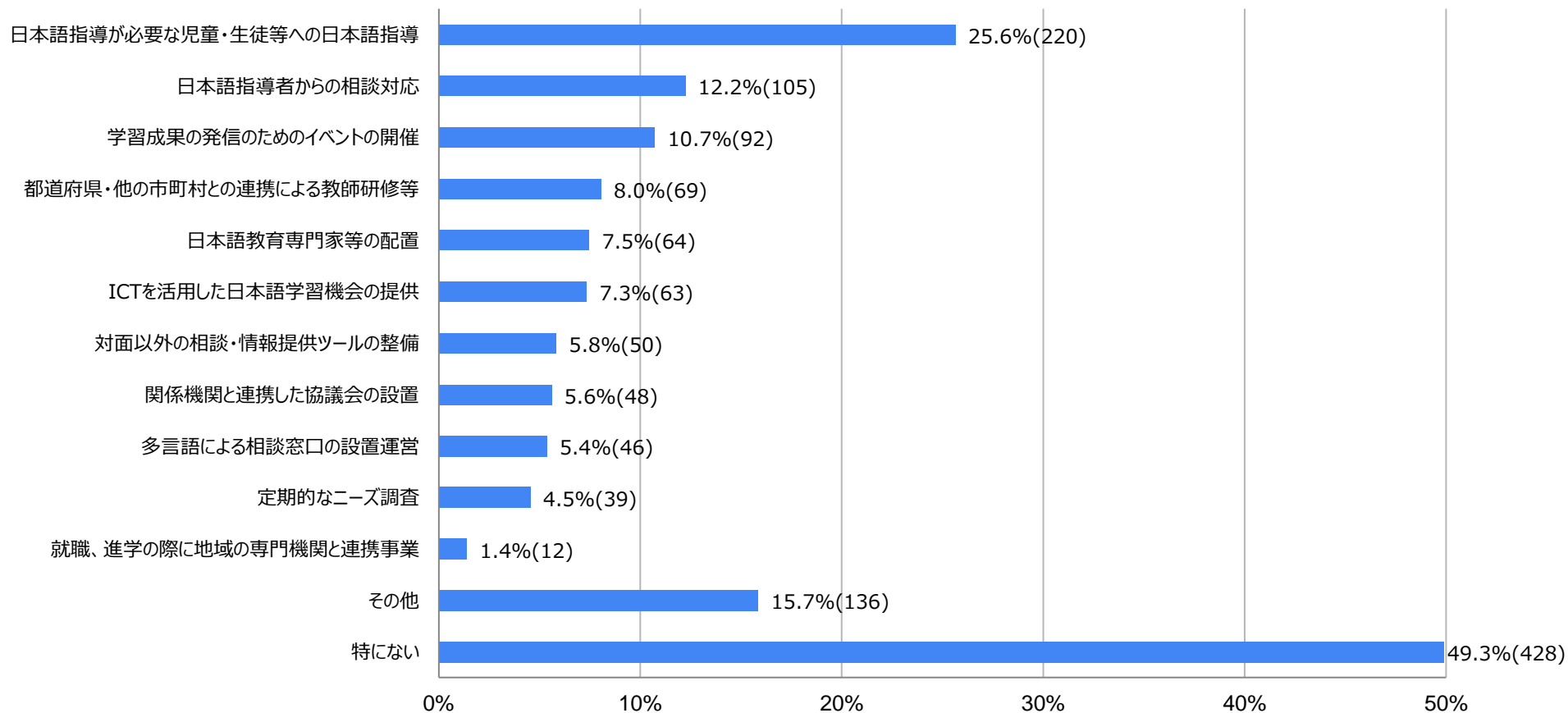
外国人住民の日本語教育・学習の充実化のための取り組み

◆ 約5割の自治体（428自治体：49.3%）が地域の外国人住民の日本語学習のニーズを踏まえた支援の充実化のための取り組みを特に行っていない。

Q：外国人住民のニーズ等を踏まえて、外国人住民の日本語教育・学習の充実化のためにどのような取り組みを行っていますか。（複数回答）

図表5-6) 外国人住民対象の日本語教育・学習の充実化のための取り組み

(複数回答、n=858)



外国人住民の日本語教育・学習の充実化のための取り組み:自由記述

- ◆ 自由記述において最も多い回答は、「日本語学習支援者の養成・研修の実施や、人材派遣や募集による人的支援」（45自治体）であり、地域の日本語学習支援における日本語指導ボランティアや専門人材不足の課題（図表5-7-1）に対応している様子が推察される。

Q：外国人住民のニーズ等を踏まえて、外国人住民の日本語教育・学習の充実化のためにどのような取り組みを行っていますか。（複数回答）

図表5-6-その他) 外国人住民対象の日本語教育・学習充実化のための取り組み（自由記述）

「その他」の内訳	(n=136)
カテゴリ	件数
(1) 日本語学習支援者（有償・ボランティア両方を含む）の養成・研修等の実施、人材派遣や募集による人的支援	45
(2) 日本語教室や地域交流イベントの企画・検討・実施	38
(3) 日本語学習支援者との連携	25
(4) 情報支援	23
(5) 日本語学習支援者への財政支援	14
(6) その他のサービスの提供	6
(7) 個別課題への対応	4
(8) 課題を調査中・把握していない	2
(9) 無回答	4

カテゴリごとの主な回答
(1) 日本語学習支援者（有償・ボランティア両方を含む）の養成・研修等の実施、人材派遣や募集による人的支援（45件） <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習支援者（有償・ボランティア両方を含む）の養成・研修（42件） ・日本語学習支援事業・団体への人的支援（2件） ・日本語学習支援ボランティアの募集（1件）
(2) 日本語教室や地域交流イベントの企画・検討・実施（38件） <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室の実施（9件） ・地域交流（文化交流・料理教室等）のイベント実施（6件） ・国際交流協会と連携して日本語教室を実施（6件） ・日本語教室の企画・検討（5件）、等
(3) 日本語学習支援者との連携（25件） <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流協会との連携（連携内容への言及なし）（6件） ・日本語学習支援事業への会場提供（5件） ・日本語学習支援者と学習希望者のマッチング（3件） ・学習支援内容（カリキュラム）に関する支援（2件）、等
(4) 情報支援（23件） <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室に関する情報発信（14件） ・日本語学習に役立つ情報の発信（6件）、等

注1) 内容が重複する記述については、1つに整理するとともに、回答数がかかるように各項目に回答件数を示している。

注2) 1つの自治体による複数回答も各分類に合わせて個別にすべて記述している。そのため、「その他」を選択した自治体数(136件)と、各項目の件数の合計(161件)が一致しない。

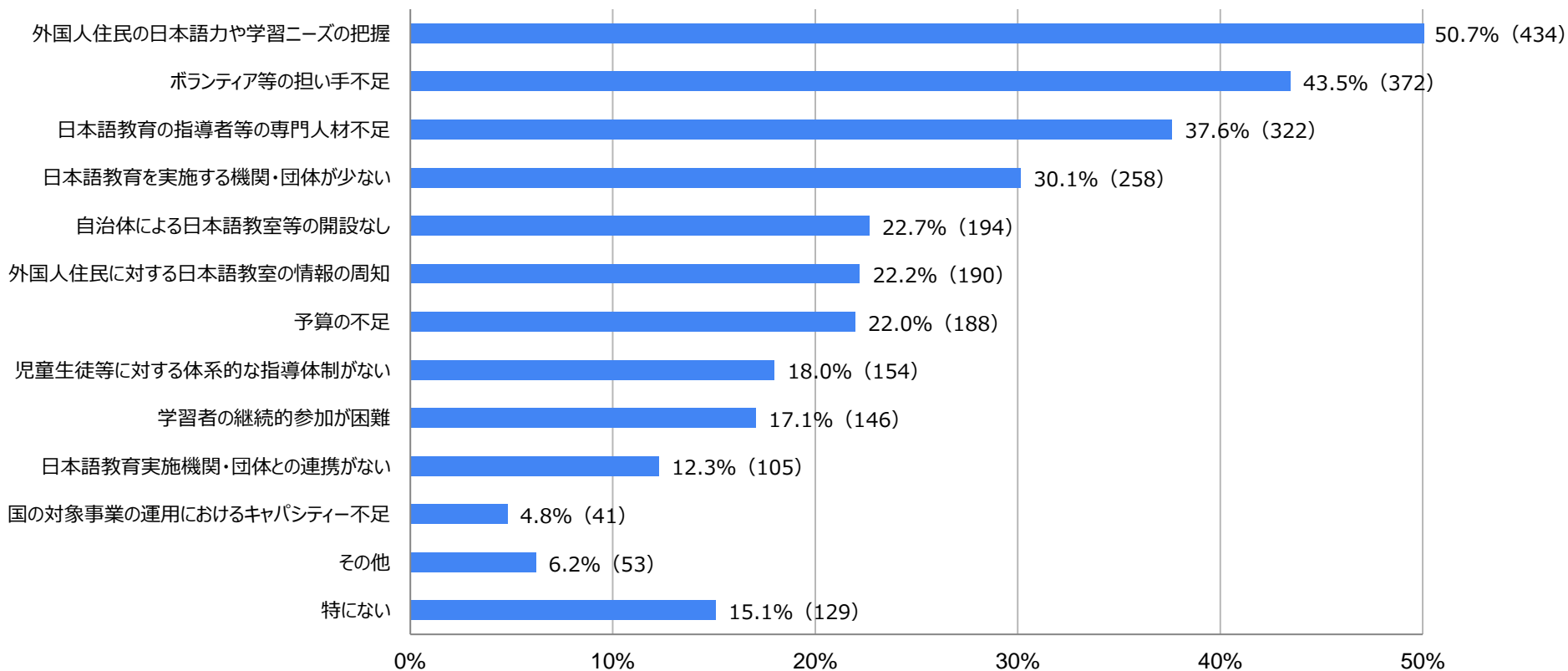
外国人住民の日本語学習支援に関する課題①

- ◆ 地域の外国人住民の日本語学習支援に関する課題として最も多い回答が「外国人住民の日本語力や学習ニーズの把握ができていない」(434自治体：50.7%) となり、図表5-2、図表5-5における地域の外国人住民対象の日本語学習支援状況と外国人住民のニーズ・要望の把握が進んでいないとの回答と整合する結果となっている。
- ◆ 日本語学習支援の人材や機関などの地域におけるリソースの制約も主な課題となっている。

Q：外国人住民の日本語学習支援に関する課題は何ですか。（複数回答）

図表5-7-1) 外国人住民対象の日本語学習支援に関する課題

(複数回答、n=856)



外国人住民の日本語学習支援に関する課題①：自由記述

- ◆ 自由記述において最も多い回答は、日本語学習支援者の高齢化などの「日本語学習支援における担い手不足」（14自治体）となっている。
- ◆ 外国人住民の日本語学習の動機付けなど外国人住民に対する啓発の必要性も見られる。

Q：外国人住民の日本語学習支援に関する課題は何ですか。（複数回答）

図表5-7-1-その他) 外国人住民対象の日本語学習支援に関する課題（自由記述）

「その他」の内訳	(n=53)
カテゴリ	件数
(1) 日本語学習支援における担い手不足	14
(2) 教室・交通アクセスの確保	7
(3) 日本語教育・教室の体系化	7
(4) 学習者のニーズへの対応・意識啓発等	5
(5) 課題の把握ができていない	5
(6) コロナによる日本語教室を含む各種教室の開催中止	4
(7) その他コロナの拡大による影響	4
(8) 日本語教室・支援の不足	4
(9) 外国人住民への情報発信・伝達	3
(10) 雇用主のニーズへの対応と連携・協力の必要性	3
(11) 行政・関係組織との連携・協力	2
(12) その他（担当行政職員の不足、予算の確保）	2
(13) 無回答	3

カテゴリごとの主な回答

- 日本語学習支援における担い手の不足（14件）
 - ・日本語学習支援者（ボランティアを含む）の高齢化（7件）
 - ・日本語学習支援者（ボランティアを含む）の育成（4件）
 - ・担い手不足（4件）、等
- 教室・交通アクセスの確保（7件）
 - ・遠方からのアクセスや冬季の交通の確保（3件）
 - ・会場の確保（4件）
- 日本語教育・教室の体系化（7件）
 - ・日本語教育・教室の体系化（3件）
 - ・カリキュラムの確立（1件）、等

注1) 内容が重複する記述については、1つに整理するとともに、回答数がわかるように各項目に回答件数を示している。

注2) 1つの自治体による複数回答も各分類に合わせて個別にすべて記述している。そのため、「その他」を選択した自治体数(53件)と、各項目の件数の合計(63件)が一致しない。

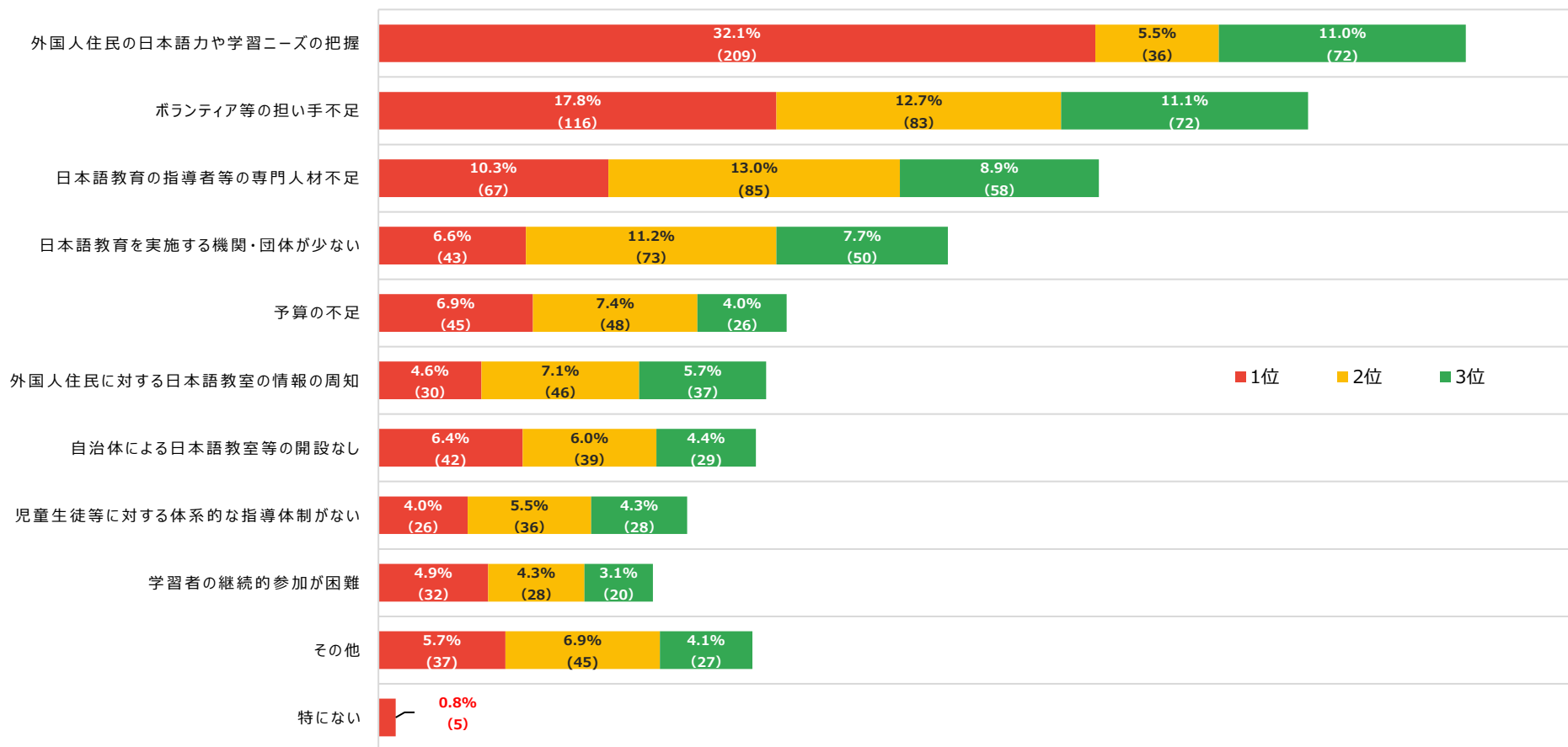
外国人住民の日本語学習支援に関する課題②：特に問題と考える上位三つ

◆ 外国人住民対象の日本語学習支援に関する課題において最も問題と考えるものとして、209自治体（32.1%）が「外国人住民の日本語力や学習ニーズの把握ができていない」を選択しており、支援体制作りの基礎となる実態把握が重要課題として位置付けられていることがわかる。

図表5-7-2) 外国人住民対象の日本語学習支援に関する課題

(特に問題と考える課題上位三つ)

(n=652)



*「その他」には、「日本語教育実施機関・団体との連携がない」、「対象事業への補助運用のキャパシティー不足」の回答を含む。

6. 外国ルーツ青少年の 教育に関する支援について

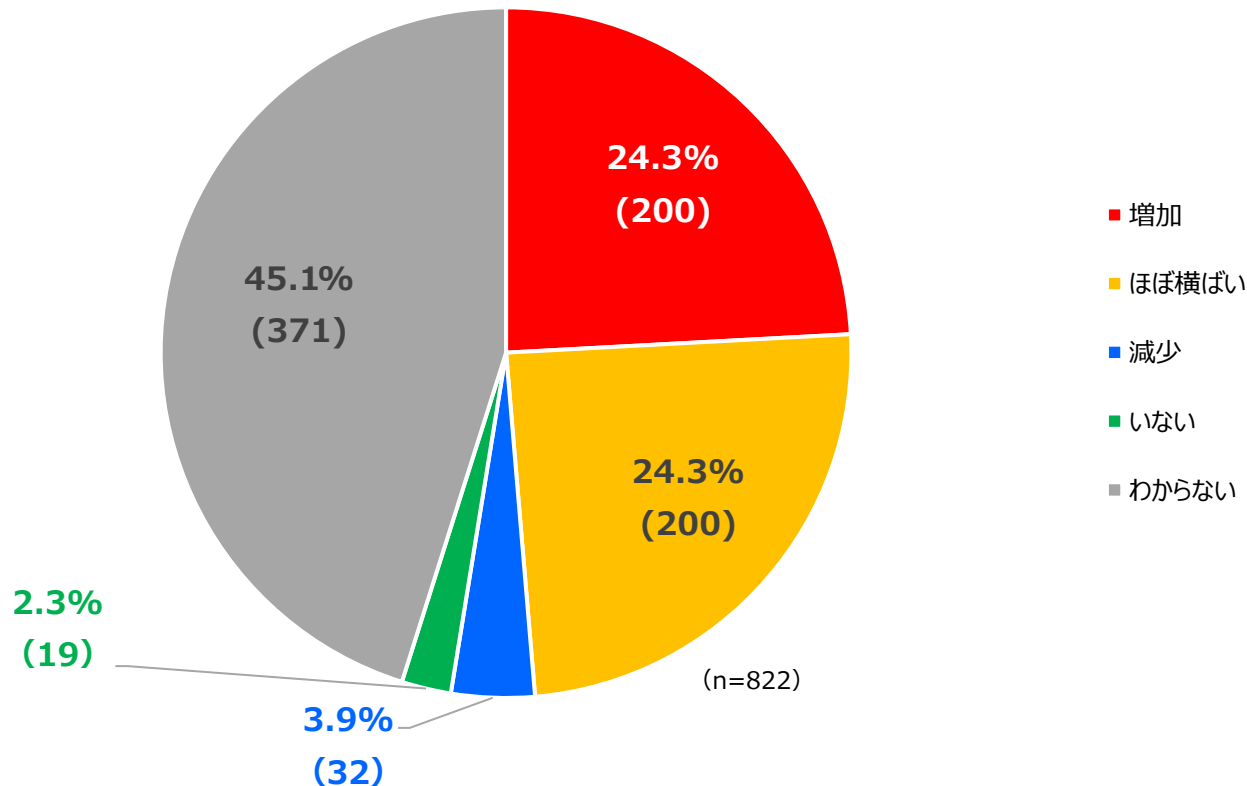
公立学校における外国ルーツ青少年数の変動状況

- ◆ 3年前（2017年）と比べた公立学校における外国ルーツ青少年数の変化について、45.1%の自治体が「わからない」と回答している。
- ◆ 外国ルーツ青少年の数が減少したとの回答は3.9%に過ぎない。

Q：公立小・中学校・高等学校（中等教育学校は各学年相当）において、外国ルーツ青少年は3年前（2017年12月末）と比較して変化していますか。（単数回答）

図表6-1) 公立学校における外国ルーツ青少年数の変化

3年前（2017年12月）との比較

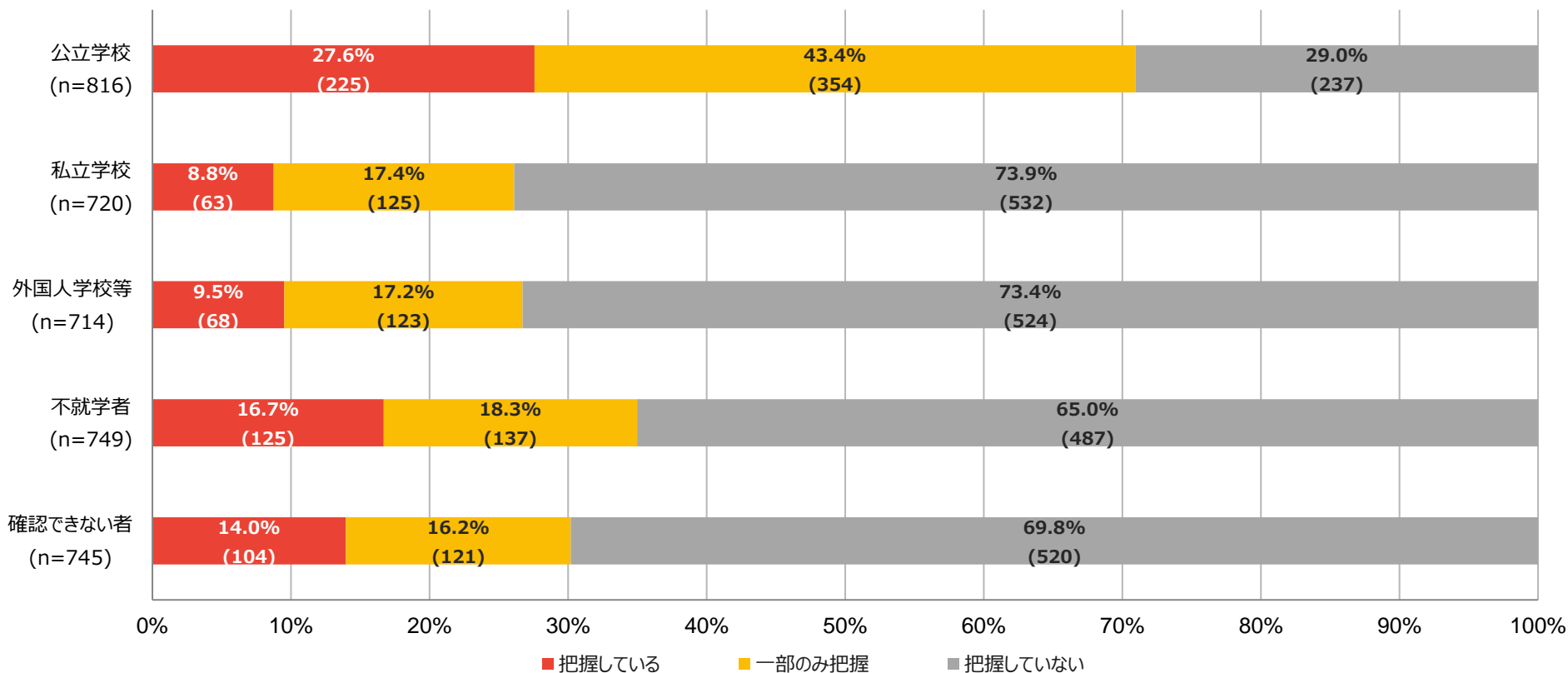


外国ルーツ青少年の就学状況の把握状況

- ◆ 公立学校に通う外国ルーツ青少年の把握状況を見ると、最も多い回答は「一部のみ把握」（354自治体：43.4%）で、次に多いのが「把握していない」であり、237自治体（29.0%）にのぼった。
- ◆ 私立学校や外国人学校に対してはいずれも7割以上の自治体が「把握していない」と回答しており、公立学校に比べて把握が進んでいない状況がうかがえる。
- ◆ 不就学状態の外国ルーツ青少年と就学状況が確認できない外国ルーツ青少年を把握しているのは、それぞれ125自治体（16.7%）、104自治体（14.0%）にとどまっている。

Q：外国ルーツ青少年の就学状況等の把握状況について学校種別にそれぞれご回答ください。（各単数回答）

図表6-2) 外国ルーツ青少年の就学状況の把握状況



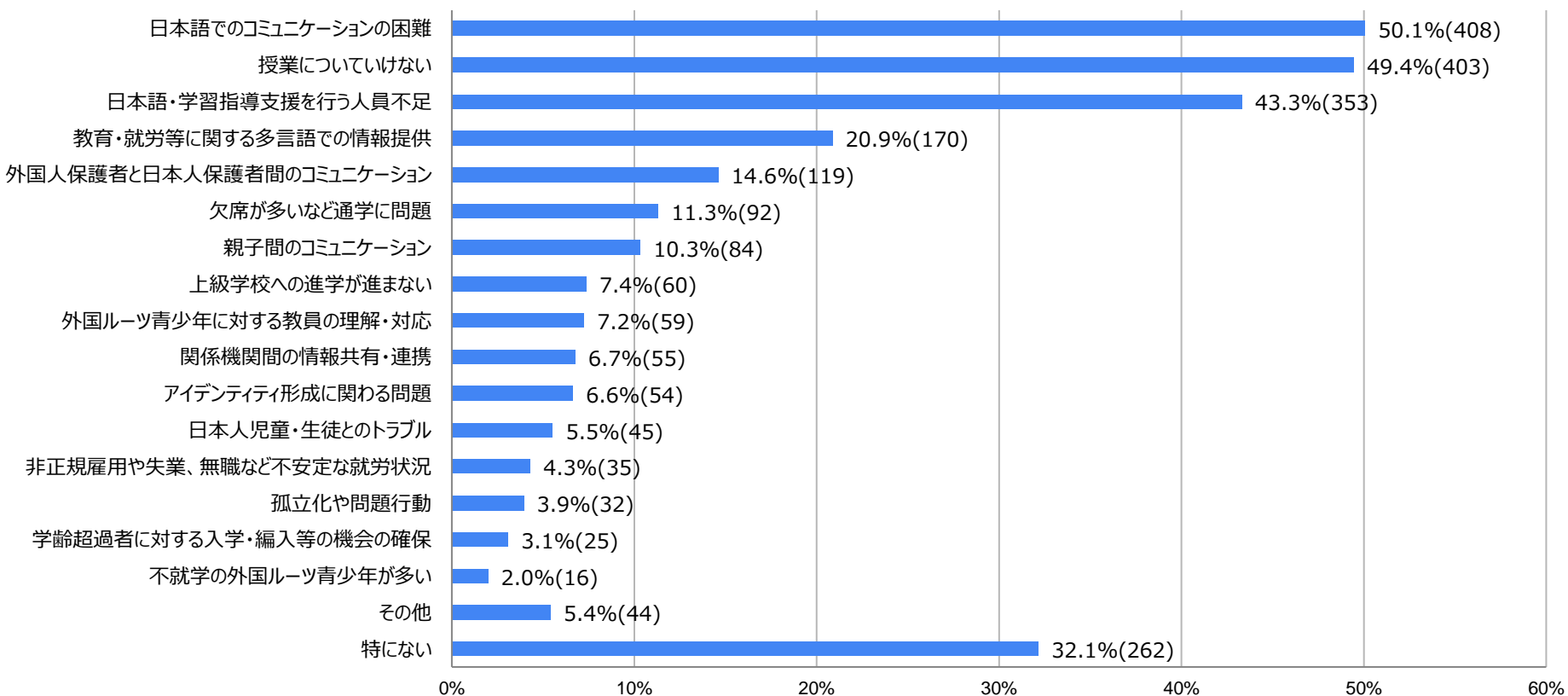
外国ルーツ青少年にかかわる課題①

◆ 外国ルーツ青少年にかかわる課題として最も多い回答は、「日常、学校でのやり取りを含む日本語でのコミュニケーションの困難」（408自治体：50.1%）であり、「教科内容の理解が難しいなど授業についていけない」（403自治体：49.4%）、「日本語・学習指導支援を行う人員不足」（353自治体：43.3%）が続き、多くの外国ルーツ青少年が学校での生活、学習において問題を抱えていながら、その支援を行う人材が不足していることがわかる。

Q：外国ルーツ青少年にかかわるどのような課題が生じていますか。（複数回答）

図表6-3-1) 外国ルーツ青少年に関する課題

(複数回答、n=815)



外国ルーツ青少年にかかわる課題①：自由記述

- ◆ 自由記述において課題として最も多い回答は「課題の把握ができていない」（20自治体）、次いで「保護者とコミュニケーション・情報共有」（7自治体）となっている。

Q：外国ルーツ青少年にかかわるどのような課題が生じていますか。（複数回答）

図表6-3-1-その他）外国ルーツ青少年に関する課題（自由記述）

「その他」の内訳	(n=43)
カテゴリ	件数
(1) 課題の把握ができていない	20
(2) 保護者とのコミュニケーション・情報共有	7
(3) 多様なニーズ・言語・地域に応じた対応の困難	4
(4) 保護者・家庭が抱える課題への対応	4
(5) 就学前支援・保育施設体制の整備不足	2
(6) 高校入試に関わる支援体制の整備不足	2
(7) 外国ルーツ青少年はいない	2
(8) その他	2
(9) 無回答	4

カテゴリごとの主な回答

- (1) 課題の把握ができていない（20件）
 - ・ 課題の把握ができていない（8件）
 - ・ 課題が不明（7件）
 - ・ 外国ルーツ青少年を把握していないため課題が不明（3件）、等
- (3) 多様なニーズ・言語・地域に応じた対応の困難（4件）
 - ・ 日本国籍の外国ルーツ青少年のニーズの見過ごし（1件）
 - ・ 多様なニーズへの対応（1件）
 - ・ 多言語対応（1件）
 - ・ 受入れ地域の散在化（1件）
- (4) 保護者・家庭が抱える課題への対応（4件）
 - ・ 家庭の経済状況（1件）
 - ・ 保護者の精神的課題（1件）
 - ・ 子どもの精神的課題への対応とその保護者支援（1件）
 - ・ 保護者の日本語学習への無関心（1件）

注1) 内容が重複する記述については、1つに整理するとともに、回答数がかかるように各項目に回答件数を示している。

注2) 1つの自治体による複数回答も各分類に合わせて個別にすべて記述している。そのため、「その他」を選択した自治体数(43件)と、各項目の件数の合計(47件)が一致しない。

外国ルーツ青少年にかかわる課題②：特に問題と考える課題上位三つ

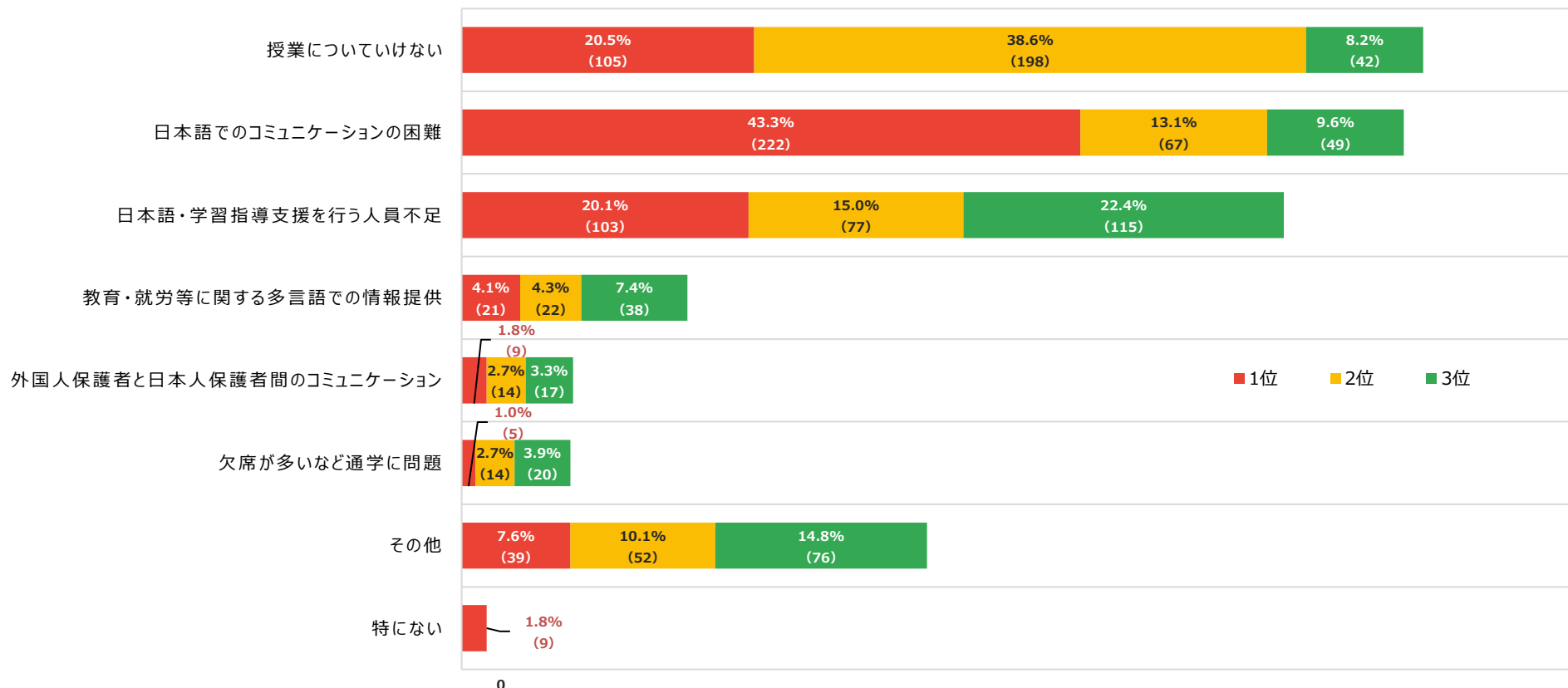
◆ 外国ルーツ青少年に関する課題において最も問題と考えるものとして、222自治体（43.3%）が「日常、学校でのやり取りを含む日本語でのコミュニケーションの困難」を選択しており、外国ルーツ青少年の日本語学習が十分に進んでいないことがわかる。

Q：外国ルーツ青少年にかかわる課題のうち、特に問題だとお考えのもの3つを上位からの順にご回答ください。

図表6-3-2) 外国ルーツ青少年に関する課題

(特に問題と考える課題上位三つ)

(n=513)



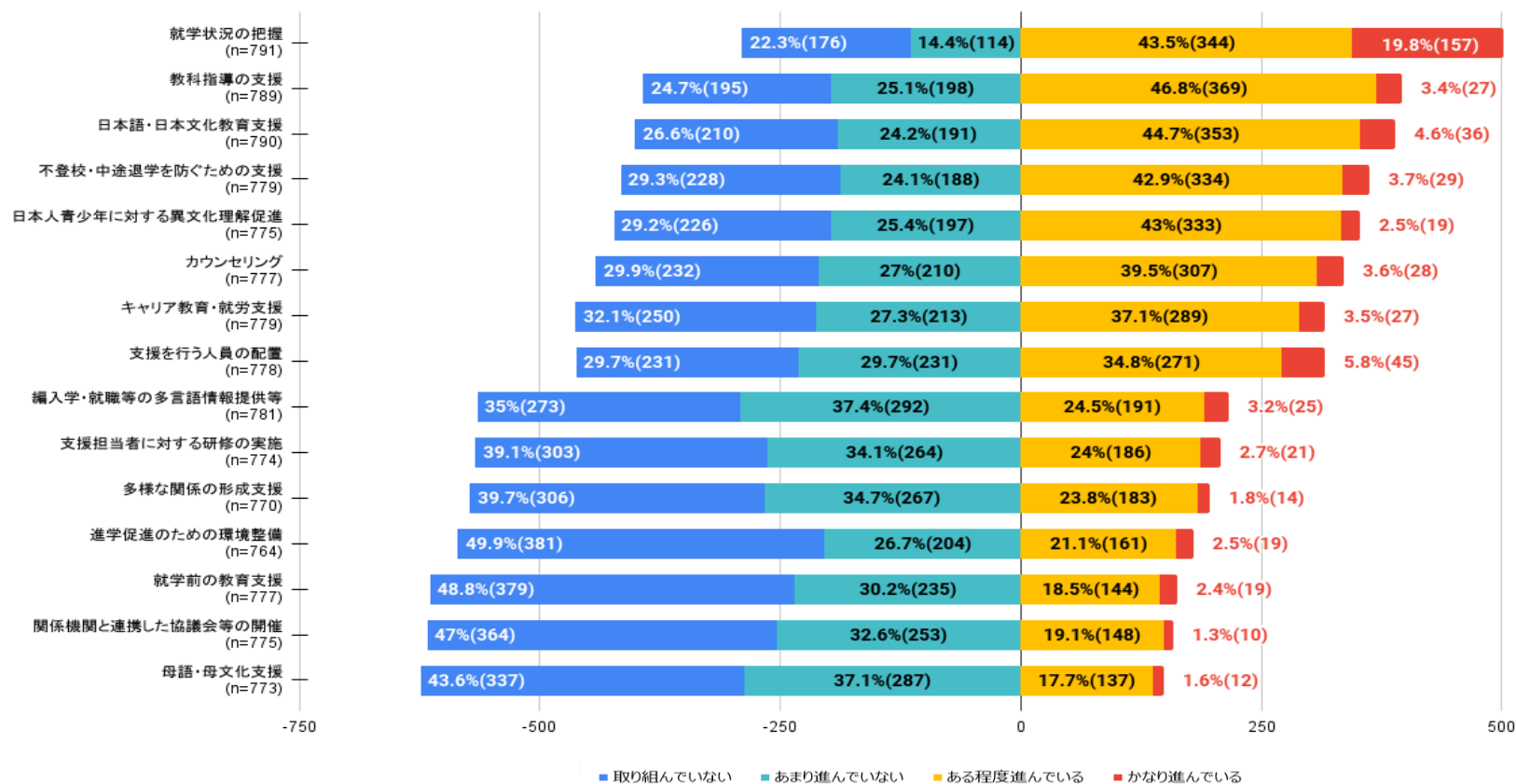
*「その他」には、「親子間のコミュニケーション」、「上級学校への進学が進まない」、「外国ルーツ青少年に対する教員の理解・対応」、「関係機関間の情報共有・連携」、「アイデンティティ形成に関わる問題」、「日本人児童・生徒とのトラブル」、「不就学の外国ルーツ青少年が多い」、「孤立化や問題行動」、「非正規雇用や失業、無職など不安定な就労状況」、「非正規雇用や失業、無職など不安定な就労状況」、「学齢超過者に対する入学・編入などの機会の確保」の回答を含む

外国ルーツ青少年の教育への支援の進捗状況

- ◆ 「就学状況の把握」の進捗状況を最も肯定的に評価しているが、「就学前の教育支援（プレクラスなどの就学促進の取り組み）」は否定的に評価しており、教育システムへの参入にかかわる課題がうかがえる。
- ◆ 「教科指導の支援」、「日本語・日本文化教育支援」の取り組みへの進捗状況を肯定的に評価しており、図表6-3-1での日本語、教科における課題への対応策が講じられていることが推察される。
- ◆ 進学や就労などキャリアに関する取り組みが相対的に遅れていることがわかる。

Q：外国ルーツ青少年の教育にかかわる課題解決のための施策・取り組みの状況についてご回答ください。（各単数回答）

図表6-4) 外国ルーツ青少年の教育に関する施策・取り組みの進捗状況



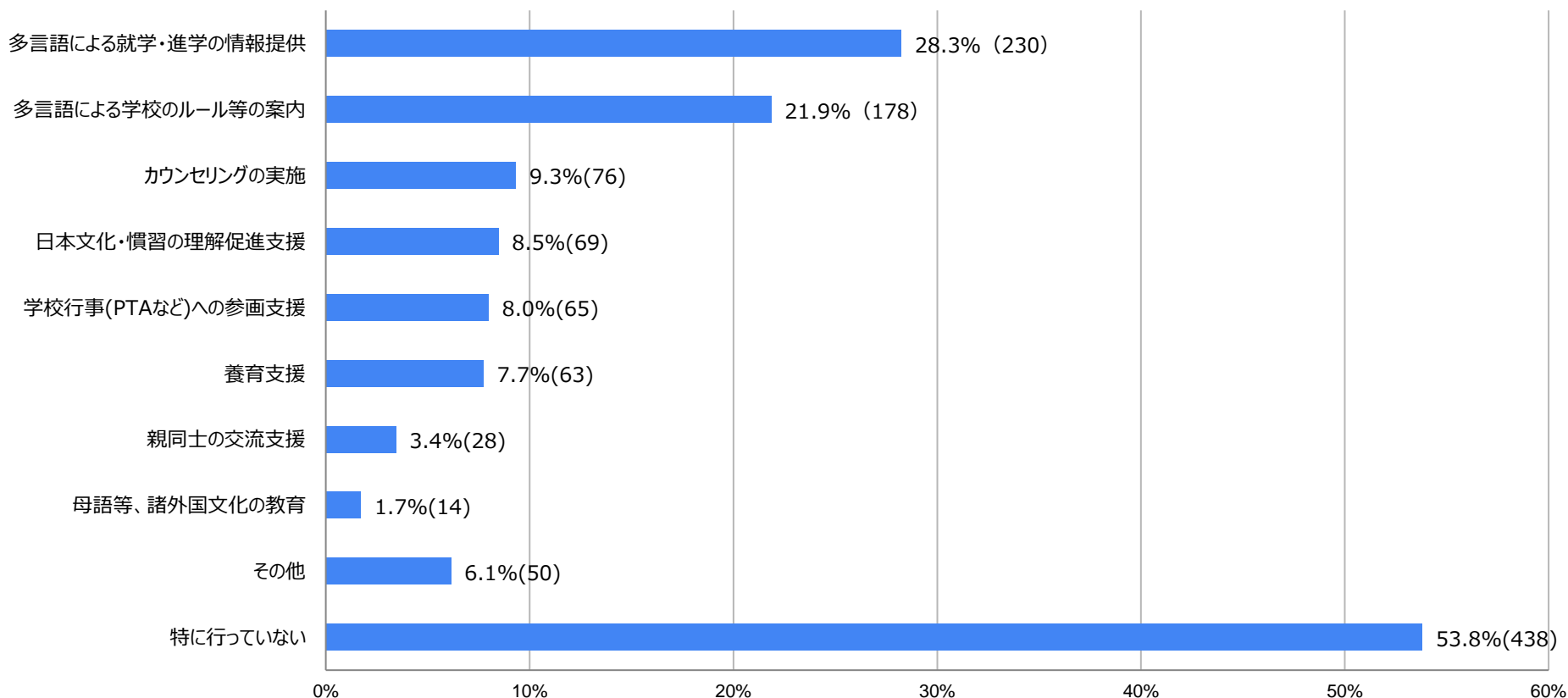
外国ルーツ青少年の保護者への支援状況

◆ 5割以上の自治体（438自治体）が外国ルーツ青少年の保護者に対する支援を行っておらず、行っている支援についても、30%未満の自治体が行っているにとどまっており、多くの自治体で保護者に対する支援が進んでいない状況がうかがえる。

Q：外国ルーツ青少年の保護者にはどのような支援を行っていますか。（複数回答）

図表6-5) 外国ルーツ青少年の保護者に関する支援

(複数回答、n=814)



外国ルーツ青少年の保護者への支援状況：自由記述

- ◆ 自由記述において最も多い回答は「翻訳・通訳・多言語対応」（36自治体）であり、次いで「社会・教育制度や学習支援に関する情報の提供」（11自治体）となっており、外国ルーツ青少年とその保護者に対する「情報支援」が重視されている状況がうかがえる。

Q：外国ルーツ青少年の保護者にはどのような支援を行っていますか。（複数回答）

図表6-5-その他）外国ルーツ青少年の保護者に関する支援（自由記述）

「その他」の内訳	(n=50)
カテゴリ	件数
(1) 翻訳・通訳・多言語対応	36
(2) 社会・教育制度や学習支援に関する情報の提供	11
(3) 必要・状況に応じて個別相談・対応	8
(4) 日本語教室・プレスクールの設置	4
(5) その他	2
(6) 不明・無回答	3

カテゴリごとの主な回答

- (1) 翻訳・通訳・多言語対応（36件）
 - ・ 学校の懇談会・説明会における通訳・相談員派遣（13件）
 - ・ 通知・配布物・掲示物の翻訳（11件）
 - ・ 翻訳・通訳機器によるコミュニケーション支援（6件）、等
- (2) 社会・教育制度や学習支援に関する情報の提供（11件）
 - ・ 就学・進学・学習支援情報の提供（4件）
 - ・ 居場所・相談機関の紹介（2件）、等
- (4) 日本語教室・プレスクールの設置（4件）
 - ・ 保護者向けの日本語指導（2件）
 - ・ 日本語初期指導拠点校の設置（1件）、等

注1) 内容が重複する記述については、1つに整理するとともに、回答数がわかるように各項目に回答件数を示している。

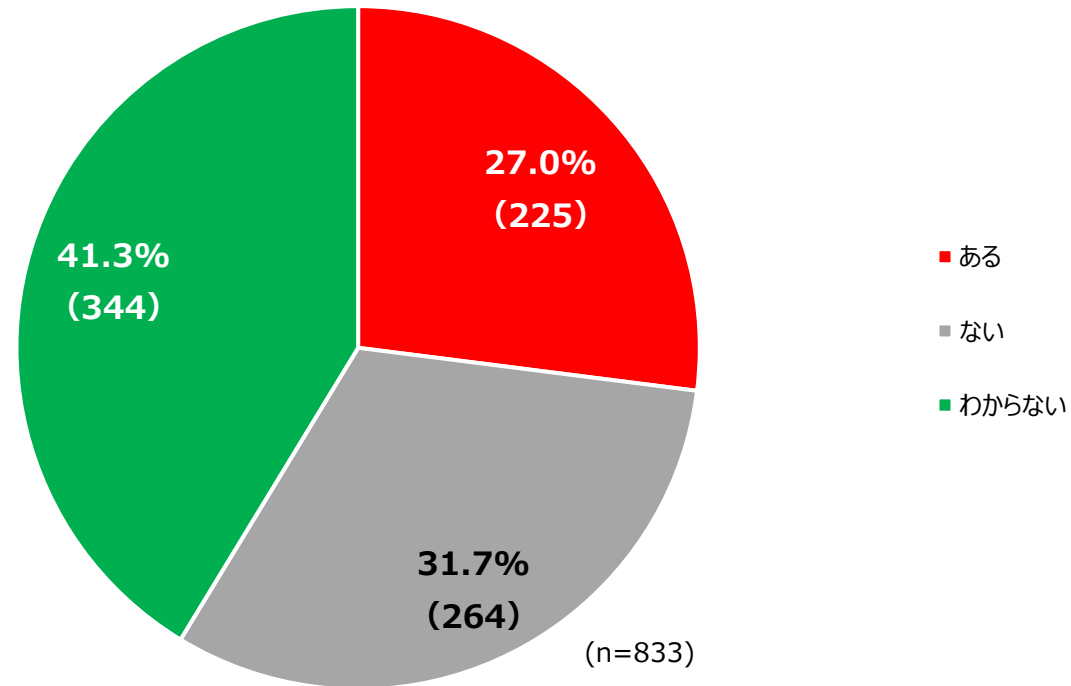
注2) 1つの自治体による複数回答も各分類に合わせて個別にすべて記述している。そのため、「その他」を選択した自治体数(50件)と、各項目の件数の合計(64件)が一致しない。

NPO等の市民活動団体による支援の把握状況

◆ 地域に外国ルーツ青少年を対象とした支援を行っているNPO等の市民活動団体があるかどうかについて、「わからない」（41.3%）が最も多く、「ある」と回答した自治体は27.0%にとどまっている。

Q：地域で外国ルーツ青少年を支援しているNPO等の市民活動団体はありますか。（単数回答）

図表6-6) 外国ルーツ青少年の支援を行うNPO等の市民活動の有無

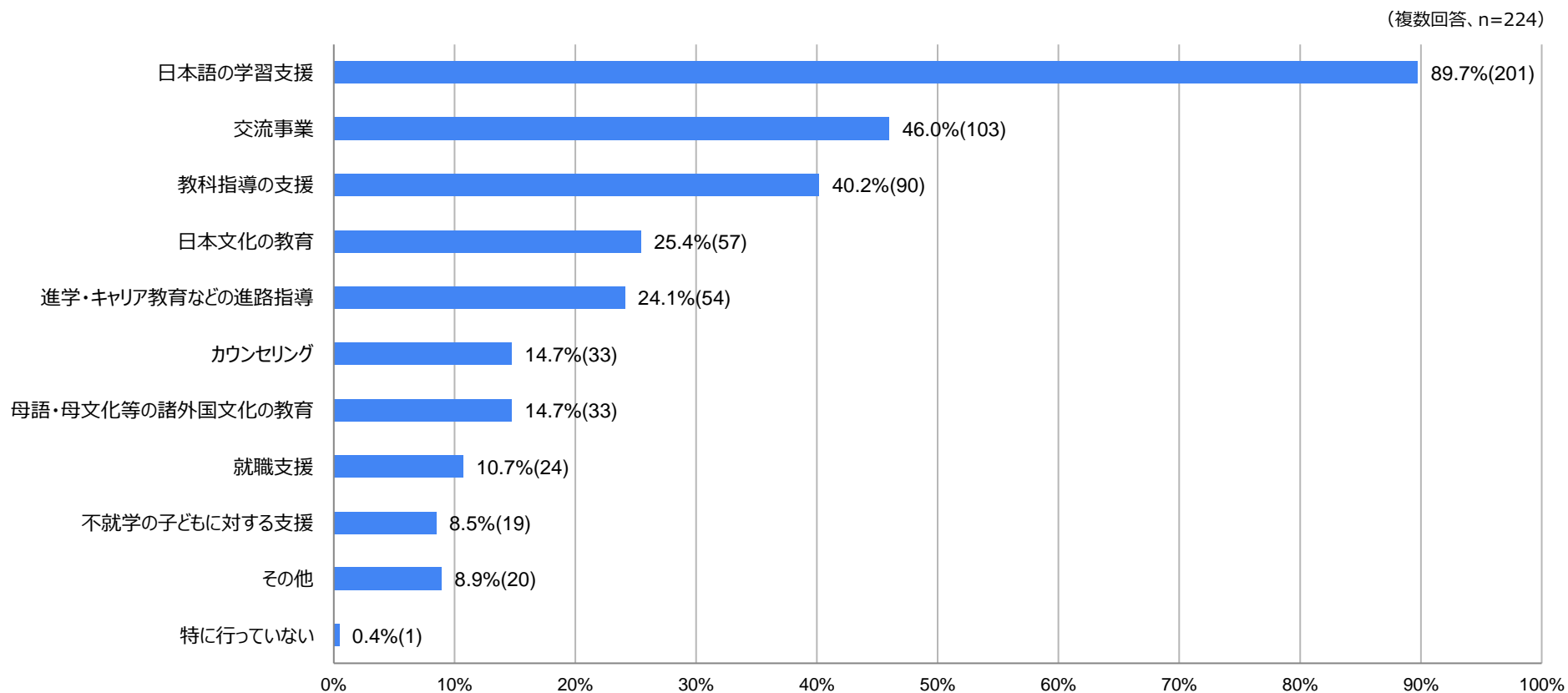


NPO等の市民活動団体による支援の内容

- ◆ 地域で外国ルーツ青少年を支援しているNPOなどの市民活動団体の支援内容として最も多い回答は、「日本語学習支援」（201自治体：89.7%）で、地域の市民活動団体が外国ルーツ青少年の日常や学習のための日本語学習を担っている状況がうかがえる。
- ◆ 図表6-4で自治体（教育委員会を含む）による取り組みの進捗において遅れが見られた進学や就労などキャリアに関する取り組みは、地域の市民活動団体の取り組みにおいても同様の結果となっている。

Q：地域でNPO等の市民活動団体は外国ルーツ青少年にかかわるどのような支援をおこなっていますか。（単数回答）

図表6-7) 外国ルーツ青少年の支援を行うNPOなどの市民活動団体の支援内容



NPO等の市民活動団体による支援の内容：自由記述

- ◆ 自由記述において最も多い回答は「通訳・翻訳」（4自治体）、「学校・行政・病院への同行・手続き支援」であり、「相談体制の整備」（3自治体）、「食料支援」（3自治体）となっており、NPO等の市民活動団体による活動が学習から日常生活支援など多岐にわたることがわかる。

Q：地域でNPO等の市民活動団体は外国ルーツ青少年にかかわるどのような支援をおこなっていますか。（単数回答）

図表6-7-その他）外国ルーツ青少年の支援を行うNPO等の市民活動団体の支援内容（自由記述）

「その他」の内訳

カテゴリ	件数
(1) 通訳・翻訳	4
(2) 学校・行政・病院への同行・手続き支援	4
(3) 相談体制の整備	3
(4) 食料支援	3
(5) プレスクール・学校教育の充実	2
(6) 語学・コミュニケーションスキルの向上支援	2
(7) その他	3
(8) 無回答	3

カテゴリごとの主な回答

- (1) 通訳・翻訳（4件）
 - ・ 通訳（2件）
 - ・ 翻訳（2件）
- (3) 相談体制の整備（3件）
 - ・ 生活相談（1件）
 - ・ 相談業務の運営（1件）
 - ・ 保護者相談（1件）
- (7) その他（3件）
 - ・ 情報提供（1件）
 - ・ 異文化体験の提供（1件）
 - ・ 防災（1件）

注1) 内容が重複する記述については、1つに整理するとともに、回答数がわかるように各項目に回答件数を示している。

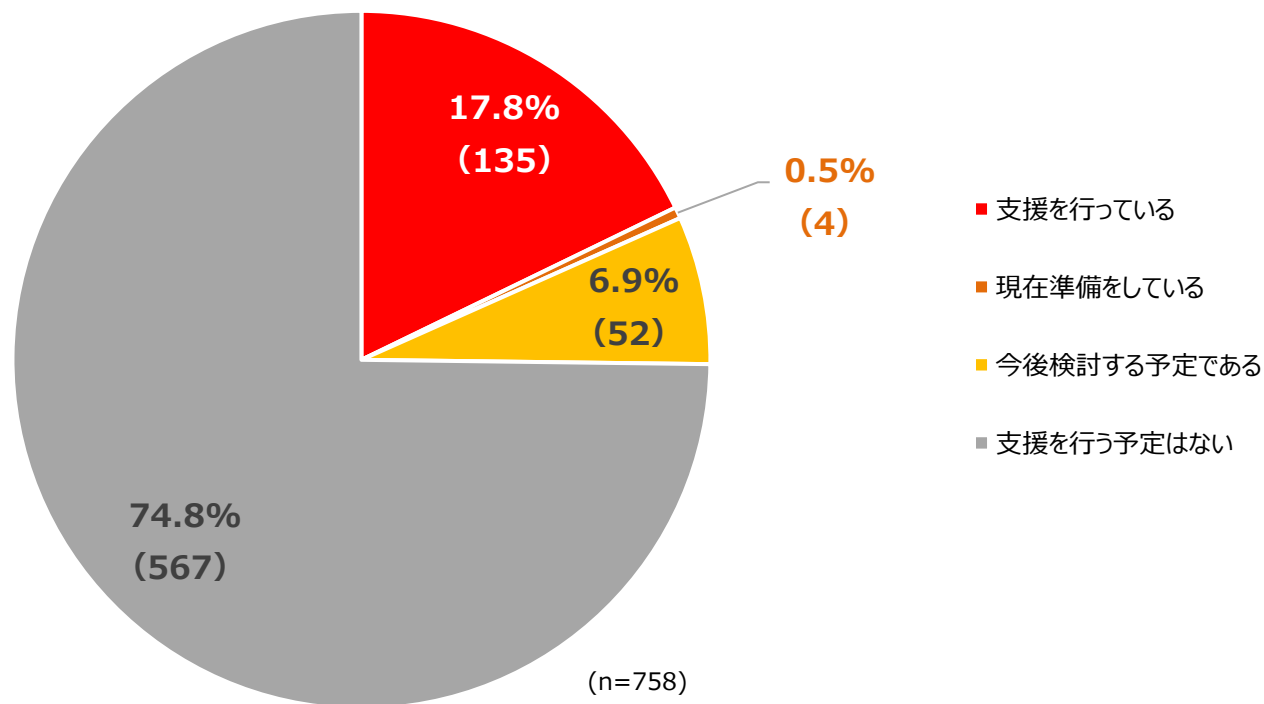
注2) 1つの自治体による複数回答も各分類に合わせて個別にすべて記述している。そのため、「その他」を選択した自治体数(20件)と、各項目の件数の合計(24件)が一致しない。

外国ルーツ青少年支援NPO等に対する支援状況

◆ 地域で外国ルーツ青少年を支援しているNPOなどの市民活動団体に対する自治体の支援について、「支援を行う予定はない」（567自治体：74.8%）との回答が最も多く、「支援を行っている」は135自治体（17.8%）にとどまっている。

Q：外国ルーツ青少年を支援しているNPO等の市民活動団体に対する支援は行っていますか。（単数回答）

図表6-8) 外国ルーツ青少年の支援を行うNPO等の市民活動団体への支援状況



外国ルーツ青少年支援NPO等に対する支援の内容

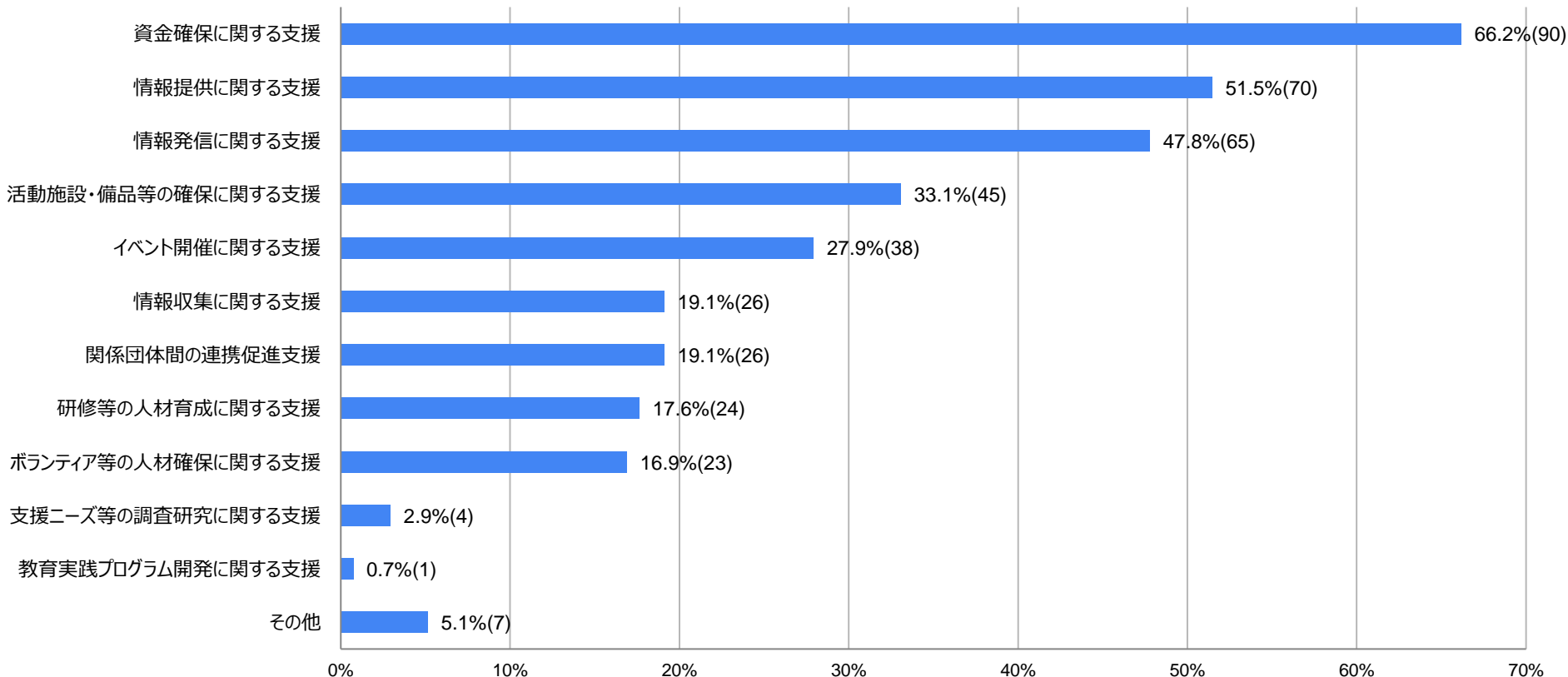
- ◆ 地域で外国ルーツ青少年を支援しているNPO等の市民活動団体に対する支援として最も多い回答は、「補助金・助成金などの資金確保に関する支援」（90自治体：66.2%）となっており、次いで「情報提供に関する支援」（70自治体：51.5%）、「情報発信に関する支援」（65自治体：47.8%）となっている。

▶ 外国ルーツ青少年支援NPO等に対して「支援中」、「準備中」と選択した自治体

Q：地域の外国ルーツ青少年支援NPO等にどのような支援を行っているか（あるいは行う予定か）についてご回答ください。（複数回答）

図表6-9) 外国ルーツ青少年の支援を行うNPO等市民活動団体への支援内容

(複数回答、n=136)



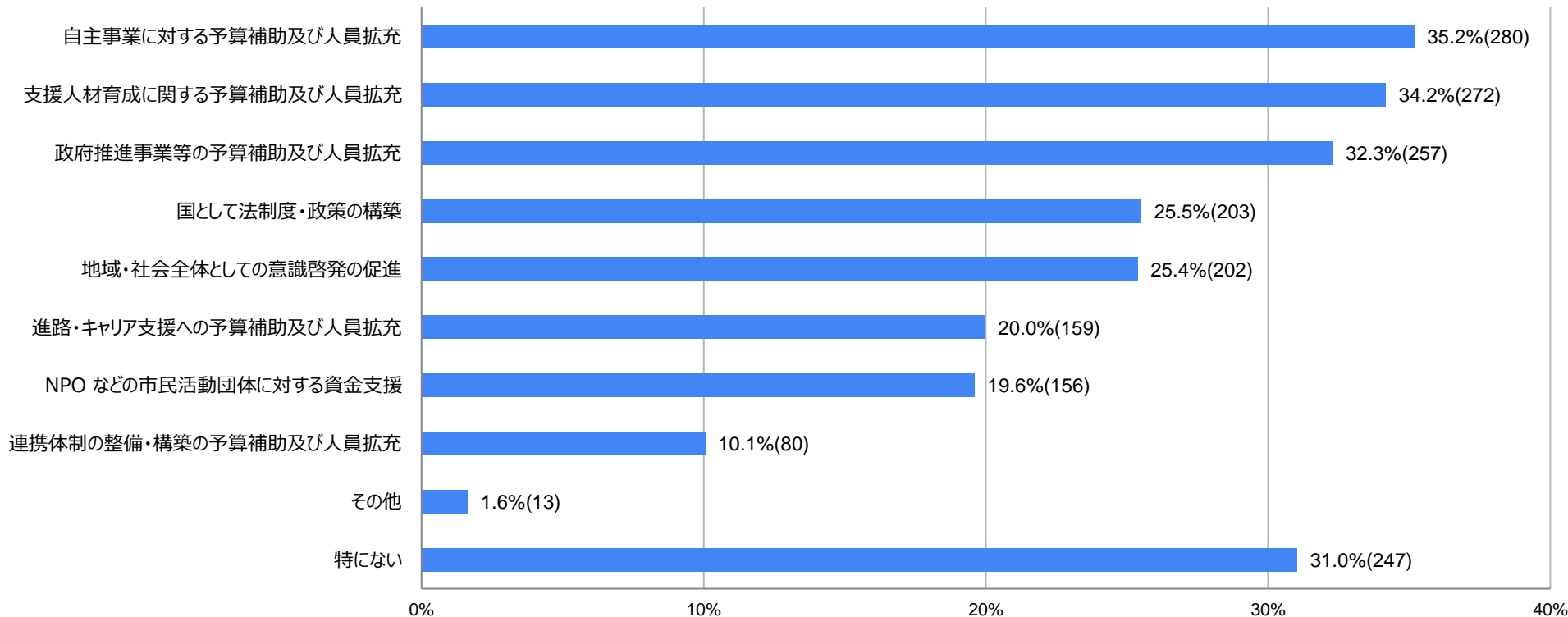
外国ルーツ青少年への施策・取り組みを進めるうえでの国への要望

- ◆ 国に対する要望として最も多い回答は、「自主的に行う事業に対する予算補助及び人員拡充」（280自治体：35.2%）で、次いで「外国ルーツ青少年の支援拡充に向けた人材育成にかかわる予算補助及び人員拡充」（272自治体：34.2%）となり、図表4-2-1の多文化共生・外国人材の活躍推進に関する要望と同様に、自治体としての地域の現状に沿った取り組みを進めるうえでの予算・人材の制約への対応策を求めていることがわかる。
- ◆ 一方、図表4-2-1の多文化共生・外国人材の活躍推進に関する要望では108自治体（12.6%）にとどまった「特にない」が247自治体（31.0%）にのぼる結果となっている。

Q：外国ルーツ青少年への施策・取り組みを進めるうえでの国（基礎自治体の場合は広域自治体を含む）に対する要望は何ですか。（単数回答）

図表6-10) 国に対する外国ルーツ青少年関連施策・取り組みへの要望

(複数回答、n=796)



外国ルーツ青少年への施策・取り組みを進めるうえでの国への要望： 自由記述

◆ 自由記述において最も回答は、「教育現場における支援の強化、意識啓発」（7自治体）であり、そのうち4自治体は「日本語指導人材の配置・拡充」と回答している。

Q：外国ルーツ青少年への施策・取り組みを進めるうえでの国（基礎自治体の場合は広域自治体を含む）に対する要望は何ですか。（単数回答）

図表6-10-その他）国に対する外国ルーツ青少年関連施策・取り組みへの要望（自由記述）

「その他」の内訳

(n=13)

カテゴリ	件数
(1) 教育現場における支援の強化・意識啓発	7
(2) 情報支援	2
(3) 連携体制構築	1
(4) その他	2
(5) 無回答	1

カテゴリごとの主な回答

- (1) 教育現場における支援の強化・意識啓発（7件）
 - ・ 日本語指導人材の配置・拡充（4件）
 - ・ 高等学校における支援の拡大（1件）
 - ・ 教育委員会への意識啓発（1件）
 - ・ 幼稚園・保育園でのコミュニケーション支援（1件）
- (2) 情報支援（2件）
 - ・ 把握方法・必要な取り組みに関する情報支援（1件）
 - ・ 全国の事例の共有（1件）

注）内容が重複する記述については、1つに整理するとともに、回答数がわかるように各項目に回答件数を示している。

7. 調査結果の概要まとめ

調査結果の概要のまとめ

◆ 十分に進んでいない「実態の把握」

：外国人住民との共生や日本語学習支援、外国ルーツ青少年支援において実態（ニーズ等を含む）の把握やその明確化が十分に進んでいない様子がみられる。

◆ 重要度を増す外国人住民による情報の取得、情報へのアクセスの保障

：情報の多言語化や、生活に必要な日本語の学習ニーズ、教育・就労等に関する情報の提供等、外国人住民が日本で暮らすうえで必要な情報の提供と、外国人による情報取得に向けた取り組みを重要と認識している様子がみられる。

◆ 多文化共生や外国人材の活躍推進に向けた啓発の必要性

：国・広域自治体・基礎自治体それぞれの役割としての多文化共生推進に向けた意識啓発が求められている。

◆ 取り組みを進めるための予算・人員の確保

：自治体としての地域の現状に沿った取り組みを含む多文化住民との共生や日本語学習支援、外国ルーツ青少年支援を進めるための体制作りにおける予算、人材の制約がみられる。

◆ 外国人住民の自立、活躍等を促す取り組みの遅れ

：多文化共生や外国人材の活躍推進にかかわる指針・計画の策定等が進んでいない様子とともに、外国人住民の自立や社会参画にかかわる取り組みの進捗が遅れている様子がみられる。

◆ 十分に進んでいない外国ルーツ青少年の適応と自立支援

：外国ルーツ青少年の日本語レベルをはじめとする学校、生活での適応の課題や、進学・キャリア教育の遅れが、実態の把握や支援を行う人員不足等基礎となる体制整備と関連している様子が見られる。

* より詳細な調査結果やそれに基づく政策提言は、後日公表する「本編」をご参照いただきたい。